

福井大学基礎資料

2020

格致によりて
人と社会の未来を拓く



国立大学法人

福井大学
UNIVERSITY OF FUKUI

C O N T E N T S

〔理念等〕	2
〔沿革〕	3
〔組織〕	9
〔役員及び職員数〕	13
〔役職者等〕	14
〔学生数〕	16
〔入学者状況〕	18
〔卒業者・修了者の進路状況〕	20
〔国際交流〕	24
〔主な競争的資金〕	29
〔産学官連携〕	31
〔知的財産〕	32
〔社会連携〕	33
〔附属図書館〕	34
〔医学部附属病院〕	35
〔評価〕	36
〔土地・建物〕	37
〔財務〕	38
〔中期目標・中期計画等〕	40

◆理念

格致（かくち）によりて 人と社会の未来を拓（ひら）く

近代福井の礎（いしずえ）を築いた松平春嶽公の揮毫による本学所有の「格致」の額面は、同人の歴史的功績を考えれば本学の宝であると言えます。「格致」とは「物事の道理や本質を深く追求し、理解して、知識や学問を深め得ること」という意味です。

本学学生にとっては、学びと人格育成に際し、また教職員においては、研究・教育・社会貢献等で自らの指針となる語句です。我々は、この語句を旨とし、県内より世界に至る様々な地域において、そこに集う人、ならびに社会の未来を拓くことに主体的にかかわり、貢献することを目指します。

◆目的及び使命

福井大学の目指す教育・研究・医療及びこれらを通じた社会貢献

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特徴に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的としています。

◆長期目標

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。

（福井大学は、国際的な水準の教育を実施し、学生一人ひとりを徹底的に鍛えます。また、学生、教員が共に自己研鑽できる環境を提供し、学生の人間としての成長を積極的に支えることにより、高度な専門性と豊かな社会性を有し、21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材を育成・輩出します。）

2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。

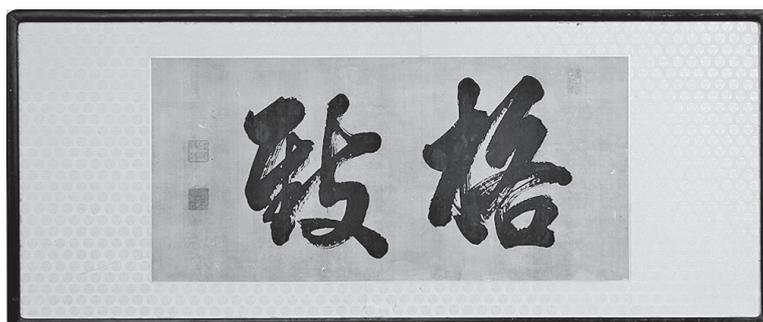
（福井大学は、教育・医学・工学の分野において、地域で唯一又は最高の教育・研究機関として、教員一人ひとりの自由で創造的な研究を尊重するとともに、伝統や地域特性を活かした研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。）

3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。

（福井大学は、教育を通じた豊かな社会づくりの担い手となる人材の育成、研究を通じた新たな知の獲得や産学官民連携による技術力・社会基盤の強化、また、高度医療の提供や医療人の育成等を通じて、地域社会の発展をリードし、次代の地域社会や国際社会も視野に入れた豊かな社会づくりに貢献します。）

4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

（福井大学は、学生・教職員が生き生きと教育・研究・社会貢献に取り組み、その成果を発信できる組織・体制を構築します。同時に、適正な評価に基づいて大学を運営することで社会から付託された大学の使命に対する説明責任を果たし、個性を輝かせ、社会から頼りにされる元気な大学になります。）



格致(額面)

沿 革（旧福井大学まで）

福井師範学校

1873（明治6）	/11	小学師範学科
1874（明治7）	/4	敦賀県師範学校
1875（明治8）	/7	小学授業法伝習所
1877（明治10）	/3	石川県第三師範学校 石川県第三女子師範学校 滋賀県小浜伝習学校
1881（明治14）	/5	福井県立福井小学師範学校 福井県立小浜小学師範学校
1889（明治22）	/1	福井県尋常師範学校
1898（明治31）	/4	福井県師範学校
1928（昭和3）	/4	福井県福井師範学校 福井県鯖江女子師範学校
1943（昭和18）	/4	福井師範学校
1949（昭和24）	/5/31	福井大学発足
1951（昭和26）	/3	福井師範学校廃止

福井青年師範学校

1938（昭和13）	/6	福井県立青年学校教員養成所
1944（昭和19）	/4	福井青年師範学校
1949（昭和24）	/5/31	福井大学発足
1951（昭和26）	/3	福井青年師範学校廃止

福井工業専門学校

1923（大正12）	/12/10	福井高等工業学校
1944（昭和19）	/4/1	福井工業専門学校
1949（昭和24）	/5/31	福井大学発足
1951（昭和26）	/3	福井工業専門学校廃止



正門（昭和25年頃）

沿革

旧福井大学・旧福井医科大学

- 1949 (昭和24) /5/31 福井大学発足
 学芸学部設置 (小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、学芸課程)
 学芸学部附属小学校、附属中学校設置
 工学部設置 (建築学科、紡織学科、繊維染料学科)

1950～

- 1951 (昭和26) /4/1 工学部機械学科、電気学科設置
 1956 (昭和31) /4/1 工学専攻科設置
 1959 (昭和34) /4/1 工学部附属繊維工業研究施設設置

1960～

- 1960 (昭和35) /4/1 工学部応用物理学科設置
 1961 (昭和36) /4/1 工学部機械学科を機械工学科に、電気学科を電気工学科に改称
 1962 (昭和37) /4/1 工学部工業化学科設置
 工学部紡織学科を繊維工学科に改称
 1963 (昭和38) /3/31 学芸学部学芸課程廃止
 1964 (昭和39) /4/1 学芸専攻科設置
 1965 (昭和40) /3/31 工学専攻科廃止
 /4/1 学芸学部養護学校教員養成課程設置
 大学院工学研究科修士課程 (建築学専攻、繊維工学専攻、繊維染料学専攻、機械工学専攻、電気工学専攻、応用物理学専攻)設置
 工学部産業機械工学科設置
 1966 (昭和41) /4/1 学芸学部を教育学部に、学芸専攻科を教育専攻科に改称
 大学院工学研究科工業化学専攻設置
 1967 (昭和42) /4/1 工学部電子工学科設置
 /6/1 教育学部附属幼稚園設置
 1968 (昭和43) /4/1 工学部建設工学科設置
 1969 (昭和44) /4/1 大学院工学研究科産業機械工学専攻設置

1970～

- 1971 (昭和46) /4/1 工学部附属超低温物性実験施設設置
 大学院工学研究科電子工学専攻設置
 教育学部附属養護学校設置
 1972 (昭和47) /4/1 保健管理センター設置
 1973 (昭和48) /4/1 大学院工学研究科建設工学専攻設置
 1975 (昭和50) /4/1 工学部情報工学科設置
 1976 (昭和51) /5/10 国立医科大学創設準備室設置
 1977 (昭和52) /4/1 特殊教育特別専攻科設置
 1978 (昭和53) /4/1 国立医科大学創設準備室を福井医科大学創設準備室に改称
 /10/1 福井医科大学設置
 1979 (昭和54) /4/1 大学院工学研究科情報工学専攻設置
 教育学部附属教育実践研究指導センター設置

1980～

- 1980 (昭和55) /4/1 福井医科大学開学
 工学部附属繊維工業研究施設を附属繊維・機能性材料研究施設に改称
 1983 (昭和58) /4/1 工学部繊維染料学科を応用反応化学科に改組
 1985 (昭和60) /4/1 工学部繊維工学科を高分子工学科に改組
 1986 (昭和61) /4/1 大学院医学研究科博士課程 (形態系専攻、生理系専攻、生化系専攻及び生態系専攻)設置
 情報処理センター設置
 1987 (昭和62) /4/1 大学院工学研究科繊維染料学専攻を応用反応化学専攻に改称
 1988 (昭和63) /4/1 教育学部情報社会文化課程設置
 工学部第一次改組 (機械工学科、電子工学科、情報工学科)

以降 前半：教育研究組織等
 後半：医学部附属病院

1989	(平成元)	/4/1	工学部第二次改組(環境設計工学科、材料化学科、生物化学工学科、応用物理学科) 大学院工学研究科繊維工学専攻を高分子工学専攻に改称
1989	(平成元)	/5/29	工学部附属繊維・機能性材料研究施設廃止
		/6/28	医学部附属実験実習機器センター設置
〔医学部附属病院〕			
1981	(昭和56)	/4/1	創設準備室設置
1983	(昭和58)	/4/1	医学部附属病院設置(第一内科、第二内科、第三内科、小児科、神経科精神科、皮膚科、 放射線科、第一外科、第二外科、整形外科、麻酔科、産科婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽 喉科、歯科口腔外科、検査部、手術部、放射線部、材料部、薬剤部、看護部)
		/10/1	医学部附属病院開院
1984	(昭和59)	/4/1	脳神経外科設置
1990～			
1991	(平成3)	/4/12	医学部附属動物実験施設設置
1992	(平成4)	/3/31	教育専攻科廃止
		/4/1	大学院教育学研究科修士課程(学校教育専攻、障害児教育専攻、教科教育専攻)設置 大学院工学研究科機械工学専攻、産業機械工学専攻を機械工学専攻に、電気工学専攻、 電子工学専攻及び情報工学専攻を電子工学専攻、情報工学専攻に改組
		/4/10	地域共同研究センター設置
1993	(平成5)	/4/1	大学院工学研究科修士課程を博士前期課程に再編成 大学院工学研究科博士後期課程(物質工学専攻、システム設計工学専攻)設置 技術部発足
1994	(平成6)	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(英語教育専修)設置
		/5/20	高エネルギー医学研究センター設置
		/6/24	機器分析センター設置
1995	(平成7)	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(美術教育専修)設置
1996	(平成8)	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(音楽教育専修、家政教育専修)設置
1997	(平成9)	/4/1	医学部看護学科設置
1998	(平成10)	/5/6	地域環境研究教育センター設置
1999	(平成11)	/4/1	教育学部を教育地域科学部(学校教育課程、地域文化課程、地域社会課程)に改組 特殊教育特別専攻科精神薄弱教育専攻を知的障害教育専攻に改称 福井医科大学保健管理センター設置 工学部を8学科に改組(機械工学科、電気・電子工学科、情報・メディア工学科、建築建設 工学科、材料開発工学科、生物応用化学科、物理工学科、知能システム工学科) 遠赤外領域開発研究センター設置 共通教育センター設置
〔医学部附属病院〕			
1990	(平成2)	/6/8	救急部設置
1993	(平成5)	/4/1	集中治療部設置
1995	(平成7)	/4/1	輸血部設置
1999	(平成11)	/4/1	リハビリテーション部設置
2000～			
2001	(平成13)	/4/1	教育地域科学部附属教育実践研究指導センターを附属教育実践総合センターに改組 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称、修士課程看護学専攻設置 総合情報処理センター設置
2002	(平成14)	/4/1	大学院工学研究科に独立専攻(ファイバーアメニティ工学専攻)設置 アドミッションセンター設置
2003	(平成15)	/4/1	大学院工学研究科博士前期課程を改組(機械工学専攻、電気・電子工学専攻、情報・ メディア工学専攻、建築建設工学専攻、材料開発工学専攻、生物応用化学専攻、物 理工学専攻)し、知能システム工学専攻設置 留学生センター設置 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
〔医学部附属病院〕			
2000	(平成12)	/4/1	医療情報部設置
2001	(平成13)	/4/1	光学医療診療部設置
2002	(平成14)	/4/1	病理部、総合診療部設置

福井大学

2003 (平成15)	/10/1	旧福井大学と旧福井医科大学が統合し、新福井大学が開学 機器分析センター、医学部附属実験実習機器センター、医学部附属動物実験施設及び医学部附属放射性同位元素実験施設を改組し、総合実験研究支援センター設置
2004 (平成16)	/4/1	国立大学法人福井大学が発足し、福井大学を設置 大学院工学研究科に独立専攻(原子力・エネルギー安全工学専攻)設置 広報センター設置 知的財産本部設置
	/10/6	C O E 推進本部設置
2005 (平成17)	/3/9	大型研究プロジェクト推進本部設置 産学官連携推進機構設置
	/4/1	生命科学複合研究教育センター設置
	/6/22	災害ボランティア活動支援センター設置
	/12/14	工学部機械実習工場を工学部先端科学技術育成センターに改組
2006 (平成18)	/4/1	地域貢献推進センター設置 技術部を改組し、工学部技術部設置
2007 (平成19)	/2/1	国際交流推進機構設置
	/4/1	教育地域科学部附属養護学校を特別支援学校に名称変更 大学院工学研究科附属繊維工業研究センター設置
	/11/1	産学官連携推進機構(地域共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、知的財産本部、大型研究プロジェクト推進本部)及び総合実験研究支援センター理工学研究支援分野を改組し、産学官連携本部設置
2008 (平成20)	/4/1	教育地域科学部地域文化課程、地域社会課程を地域科学課程に改組 大学院教育学研究科修士課程学校教育専攻、障害児教育専攻及び教科教育専攻を、学校教育専攻、教科教育専攻に改組 大学院教育学研究科教職開発専攻(教職大学院)設置 大学院医学系研究科博士課程形態系専攻、生理系専攻、生化系専攻及び生態系専攻を、医科学専攻、先端応用医学専攻に改組
	/11/1	総合実験研究支援センターを改組し、ライフサイエンス支援センター設置 トランスレーショナルリサーチ推進センター設置 ライフサイエンスイノベーション推進機構設置
2009 (平成21)	/4/1	附属国際原子力工学研究所設置 保育施設「はなみずき保育園」開園 総合情報処理センターを改組し、総合情報基盤センター設置
	/9/15	高等教育推進センター設置 重点研究高度化推進本部設置
	/9/17	大学院医学系研究科附属子どもの発達研究センター設置
〔医学部附属病院〕		
2004 (平成16)	/10/1	医療環境制御センター設置
2005 (平成17)	/12/1	材料部を改組し、メディカルサプライセンター設置
2006 (平成18)	/4/1	臓器別診療科体制に移行(17診療科を25診療科に) 地域医療連携部設置 栄養部設置 診療情報管理部設置
	/8/1	がん診療推進センター設置
	/12/1	在宅療養相談室設置
2007 (平成19)	/2/1	血液浄化療法部設置
	/4/1	治験・先進医療センター設置
2009 (平成21)	/3/1	診療支援部設置
	/4/1	遺伝診療部設置 臨床教育研修センター設置

2010～

2010 (平成22)	/1/21	大学院医学系研究科附属看護キャリアアップセンター設置
	/3/31	特殊教育特別専攻科廃止
	/4/1	医学部附属地域医療推進センター設置
	/7/31	国際交流推進機構廃止
	/10/1	教育地域科学部附属地域共生プロジェクトセンター設置
2011 (平成23)	/4/1	原子力医工統合研究推進機構設置 語学センター設置
	/4/30	医学部附属地域医療推進センター廃止 大学院医学系研究科附属看護キャリアアップセンター廃止
2011 (平成23)	/5/1	医学部附属先進イメージング教育研究センター設置 医学部附属地域医療推進センター、大学院医学系研究科附属看護キャリアアップセンターを改組し、大学院医学系研究科附属地域医療高度化教育研究センター設置
	/9/16	テニュアトラック推進本部設置
2012 (平成24)	/3/2	附属国際原子力工学研究所を敦賀市に移転し、「敦賀キャンパス」開設
	/4/1	大学院医学系研究科附属施設の附属子どもの発達研究センターを改組し、全学施設として子どものこころの発達研究センター設置 大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科に参画
	/10/1	U R A オフィス及び産学官連携研究開発推進機構設置 博士人材キャリア開発支援センター設置
2013 (平成25)	/4/1	大学院医学系研究科博士課程医科学専攻及び先端応用医学専攻を統合先進医学専攻に改組 大学院工学研究科博士前期課程ファイバーアメリティ工学専攻を繊維先端工学専攻に改組 大学院工学研究科博士後期課程物質工学専攻、システム設計工学専攻、ファイバーアメリティ工学専攻及び原子力・エネルギー安全工学専攻を総合創成工学専攻に改組 留学生センターを国際交流センターに改組
	/9/4	C O C 推進機構設置
2014 (平成26)	/11/5	全学教育改革推進機構設置
2015 (平成27)	/7/17	子どものこころの発達教育研究推進機構設置
2016 (平成28)	/4/1	教育地域科学部を教育学部に改称 工学部 8 学科（機械工学科、電気・電子工学科、情報・メディア工学科、建築建設工学科、材料開発工学科、生物応用化学科、物理工学科、知能システム工学科）を 5 学科（機械・システム工学科、電気電子情報工学科、建築・都市環境工学科、物質・生命化学科、応用物理学科）に改組 国際地域学部国際地域学科設置 国際交流センターを国際センターに改組 国際化推進機構設置 生命科学複合研究教育センターとトランスレーショナルリサーチ推進センターを統合し、ライフサイエンスイノベーションセンター設置 地域創生教育研究センター設置 共通教育部設置
	/11/15	I R 室設置
	/12/1	キャリアセンター設置
2017 (平成29)	/2/1	産学官連携本部組織改編に伴う、産学官連携研究開発推進機構及びU R A オフィス廃止
	/4/1	教育学部附属小学校・附属中学校を教育学部附属義務教育学校に改組
	/10/1	産学官連携・地域イノベーション推進機構設置
2018 (平成30)	/4/1	福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻設置
2019 (平成31)	/4/1	繊維・マテリアル研究センター設置 地域創生教育研究センターと地域貢献推進センターを統合し、地域創生推進本部設置

〔医学部附属病院〕

2011（平成23）	/4/1	周産期母子医療センター設置
	/4/1	子どものこころ診療部設置
2012（平成24）	/8/1	福井県の総合周産期母子医療センターに指定
2013（平成25）	/4/1	形成外科設置
2014（平成26）	/4/1	福井メディカルシミュレーションセンター設置
	/9/16	医学部附属病院新病棟運用開始
2015（平成27）	/5/1	医学部附属病院治験・先進医療センターを廃止し、医学部附属病院医学研究支援センターを設置
2018（平成30）	/1/1	地域医療連携部及び診療支援部、在宅療養相談室を改組し、患者総合支援センター（地域医療連携部、患者相談部、在宅療養相談部、入院支援部、術前検査支援部）設置
	/4/1	脊椎脊髄ユニット外来開設
	/10/1	福井県アレルギー疾患医療拠点病院に指定（健第953号） がんゲノム外来開設
2019（令和元）	/8/1	永平寺町との指定管理契約に基づき、永平寺町立在宅訪問診療所の管理運営を開始

2020～

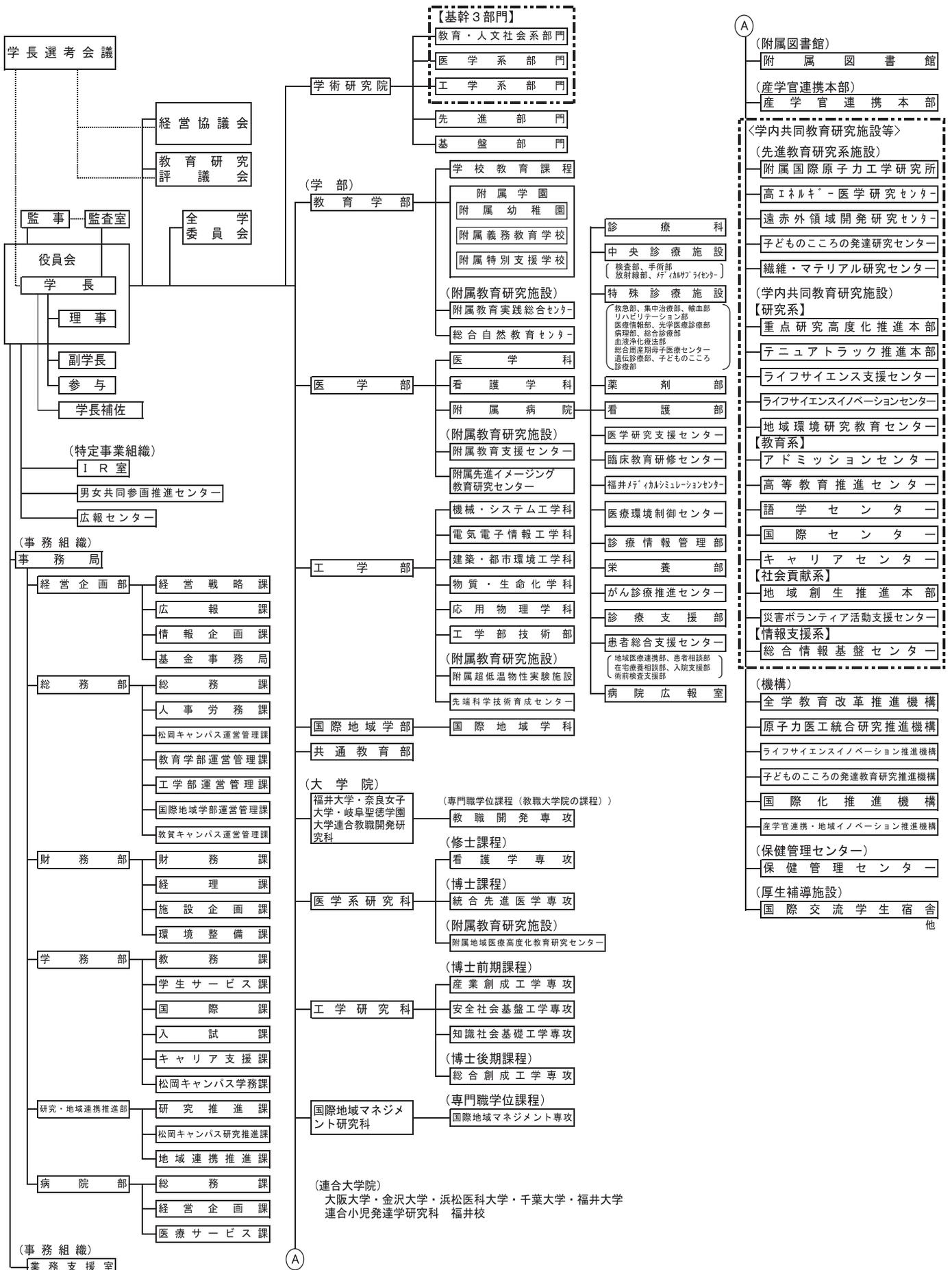
2020（令和2）	/4/1	大学院教育学研究科を福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科へ統合 大学院工学研究科博士前期課程10専攻（機械工学専攻、電気・電子工学専攻、情報・メディア工学専攻、建築建設工学専攻、材料開発工学専攻、生物応用化学専攻、物理工学専攻、知能システム工学専攻、繊維先端工学専攻、原子力・エネルギー安全工学専攻）を3専攻（産業創成工学専攻、安全社会基盤工学専攻、知識社会基礎工学専攻）に改組 大学院国際地域マネジメント研究科国際地域マネジメント専攻（専門職大学院）設置
-----------	------	--

〔医学部附属病院〕

2020（令和2）	/1/1	小児外科開設
-----------	------	--------

組織

令和2年8月1日現在



〔教員組織〕

学術研究院

令和2年5月1日現在

部 門	領 域	講 座 等	専 門 分 野
教育・人文社会系部門	教員養成領域	言語教育講座	国語学、国文学、漢文学、書道、国語科教育、英語学、中国語、英米文学、英語科教育
		理数教育講座	代数学、幾何学、解析学、統計学、応用数学、数学科教育、物理学、化学、生物学、環境科学、地学、理科教育
		芸術・保健体育教育講座	器楽、声楽、作曲、音楽学、音楽科教育、絵画、彫塑、構成、美術科教育、体育史、体育学、運動学、保健体育科教育
		生活科学教育講座	電気、機械、情報技術、技術科教育、食物学、被服学、保育学、家庭科教育
		社会系教育講座	歴史学、地理学、法律学、経済学、哲学、倫理学、社会科教育
		発達科学講座	教育学、教育方法学、教育社会学、教育心理学、発達心理学、臨床心理学、障害児教育、障害児心理、障害児病理、学校経営学
	教師教育講座	教育学、教育実践史、教師教育学、幼児教育、教育方法学、教育臨床心理学、社会教育学、障害児教育・教師教育、特別支援教育、コミュニティとしての学校と教師の力量形成、カリキュラム・授業改革、教育行政マネジメント	
	総合グローバル領域		
医学系部門	医学領域	形態機能医科学講座	行動科学、運動・スポーツ医学、解剖学、脳形態機能学、統合生理学、生物数学
		病因病態医学講座	腫瘍病理学、分子病理学、ゲノム科学・微生物学、医動物学
		生命情報医科学講座	生命物質科学、分子生命化学、分子遺伝学、分子生体情報学、薬理学、医療統計学、染色体機能学、分子神経科学
		国際社会医学講座	医学教育・倫理学、応用言語学（医学英語）、高次脳機能、放射線基礎医学、環境保健学、法医学・人類遺伝学
		病態制御医学講座	内科学（1）、内科学（2）、内科学（3）、腎臓病態内科学、循環器内科学、小児科学、精神医学、救急医学
		器官制御医学講座	外科学（1）、外科学（2）、整形外科学、麻酔・蘇生学、産科婦人科学、泌尿器科学 腫瘍病態治療学
		感覚運動医学講座	皮膚科学、脳脊髄神経外科学、眼科学、耳鼻咽喉科・頭頸部外科学、歯科口腔外科学
		病態解析医学講座	放射線医学、検査医学
		(寄附講座) 地域プライマリケア講座	地域医療学
		(寄附講座) 地域医療推進講座	総合診療学、地域医療学
		(寄附講座) 地域高度医療推進講座	地域医療学
		(寄附講座) 心臓血管病先進治療学講座	心臓血管病先進治療学
		(寄附講座) 不整脈・心不全先端医療講座	不整脈・心不全先端医療学
	附属病院部		福井大学医学部附属病院規程に定める、診療科、中央診療施設、特殊診療施設、薬剤部等
	看護学領域	看護学講座	基盤看護学、臨床看護学、コミュニティ看護学、育成期看護学
工学系部門	工学領域	機械工学講座	
		電気・電子工学講座	
		情報・メディア工学講座	
		建築建設工学講座	
		材料開発工学講座	
		生物応用化学講座	
		物理工学講座	
		知能システム工学講座	
		繊維先端工学講座	
		原子力安全工学講座	
		重点研究推進講座	
先進部門			
基盤部門			
先端研究推進特区			

〔教育組織〕

学 部

学 部	課程・学科	コース等	サブコース等
教育学部	学校教育課程	初等教育コース	小学校教育サブコース 特別支援教育サブコース
		中等教育コース	人文社会教育サブコース 理数・生活教育サブコース 芸術・スポーツ教育サブコース
医学部	医学科		
	看護学科		
工学部	機械・システム工学科	機械工学コース ロボティクスコース 原子力安全工学コース	
	電気電子情報工学科	電子物性工学コース 電気通信システム工学コース 情報工学コース	
	建築・都市環境工学科	建築学コース 都市環境工学コース	
	物質・生命化学科	繊維・機能性材料工学コース 物質化学コース バイオ・応用医工学コース	
	応用物理学科		
国際地域学部	国際地域学科		
共通教育部			

大学院

研究科	課 程	専 攻	コース・分野等
福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学 連合教職開発研究科	専門職学位課程 (教職大学院の課程)	教職開発専攻	授業研究・教職専門性開発コース ミドルリーダー養成コース 学校改革マネジメントコース
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	基礎看護学、成人看護学、災害看護学、 地域看護学、老年看護学、母子看護学、 専門看護師教育課程 (がん看護CNS、災害看護CNS、 老年看護CNS)
	博士課程	統合先進医学専攻	医科学コース、先端応用医学コース、 地域総合医療学コース
工学研究科	博士前期課程	産業創成工学専攻	繊維先端工学コース、材料開発工学コース、 生物応用化学コース、創造生産工学コース、 経営技術革新工学コース
		安全社会基盤工学専攻	機械設計工学コース、電気システム工学コース、 建築土木環境工学コース、原子力安全工学コース
		知識社会基礎工学専攻	知能システム科学コース、情報工学コース、 数理科学コース、電子物性コース、 電磁工学コース
	博士後期課程	総合創成工学専攻	物理工学、分子工学、生物応用化学、 機械・システム工学、知識情報システム、 電子システム、建築都市システム、 繊維先端工学、原子力・エネルギー安全工学
国際地域マネジメント 研究科	専門職学位課程	国際地域マネジメント専攻	

附属図書館、産学官連携本部、学内共同教育研究施設等、保健管理センター

センター等名称	部門等	
附属図書館		
産学官連携本部	産学官連携推進部門	連携企画部
		共同研究推進部
	研究統括部門	産業人材育成部
		研究企画・管理部
附属テクニカルイノベーション共創センター		知的財産・技術移転部
附属国際原子力工学研究所	原子炉物理学部門	
	原子炉熱水力部門	
	原子炉燃材料部門	
	原子炉構造システム・廃止措置部門	廃止措置
		廃棄物処理・処分
		耐震・耐津波
		システム設計
	原子力防災・危機管理部門	シビアアクシデント評価
危機管理		
放射線計測・防護		
基準・規則国際化		
国際交流・人材育成推進部門		
高エネルギー医学研究センター	分子イメージング展開領域	生体機能解析学部門
		脳神経病態解析学部門
		P E T 薬剤製造学部門
	分子プローブ開発応用領域	分子プローブ設計学部門
		細胞機能解析学部門
		P E T 工学部門 (寄附研究部門)
	がん病態制御・治療領域	がん病態制御・治療部門
国際画像医学研修部門		
遠赤外領域開発研究センター	パナソニックライフインフォマティクス共同研究部門	
	基幹研究部門	遠赤外基礎技術グループ
		遠赤外応用技術グループ
		遠赤外新技術グループ
		遠赤外超低温物性研究グループ
	国際研究部門	
客員研究部門		
協力研究部門		
子どものこころの発達研究センター	脳機能発達研究部門	
	情動認知発達研究部門	
	発達支援研究部門	
	児童青年期の専門医育成部門 (寄附研究部門)	
繊維・マテリアル研究センター	運営部門	
	研究部門	繊維研究部門
		マテリアル研究部門
	生産技術研究部門	
重点研究高度化推進本部		
テニュアトラック推進本部		
ライフサイエンス支援センター	バイオ実験機器部門	
	生物資源部門	
	放射性同位元素実験部門	
ライフサイエンスイノベーションセンター		
地域環境研究教育センター	自然環境解析グループ	
	地域環境計画グループ	
	循環環境解析グループ	
	環境・人リスクマネジメントグループ	
アドミッションセンター		
高等教育推進センター	F D ・教育企画部門	
	学生支援部門	
	C O C 教育部門	
語学センター	日本語教育部	
	英語教育部	
国際センター	国際教育部門	
	国際連携部門	
キャリアセンター		
地域創生推進本部	地域連携推進部	
	創生人材育成部	
	地域キャリア推進部	
	アドミッション部	
	留学生定着支援部	
災害ボランティア活動支援センター		
総合情報基盤センター	情報サービス推進部門	
	情報ネットワーク運用部門	
	情報セキュリティ管理部門	
保健管理センター		

役員及び職員数

〔役員数〕

令和2年5月1日現在

学 長	理 事	監 事	合 計
1	5(2)	2(1)	8(3)

() 内は非常勤で内数

〔職員数〕

令和2年5月1日現在

区 分	教 授		准 教 授		講 師		助 教		助 手		教 諭		養 護 教 諭		栄 養 教 諭		計	事 務 等 職 員		合 計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	
事 務 局																	0	114	153	267
小 計																	0	114	153	267
教 育 学 部	17	4	13	7	3	1				2							47	1		48
大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科	3	2	10	10	2			3									30			30
教育学部附属幼稚園											1	5	1				7			7
教育学部附属義務教育学校											19	16	2		1		38			38
教育学部附属特別支援学校											8	19	1		1		29			29
小 計	20	6	23	17	5	1	0	3	0	2	28	40	0	4	0	2	151	1	0	152
国 際 地 域 学 部	10		6	4	4	1											25			25
国際地域マネジメント研究科	2			1													3			3
小 計	12	0	6	5	4	1	0	0	0	0							28	0	0	28
医 学 部	39	6	28	9	10	4	41	27		1							165	6	8	179
医学部附属病院	5		8		26	3	63	31									136	272	852	1,260
小 計	44	6	36	9	36	7	104	58	0	1							301	278	860	1,439
工 学 部	54	1	51	4	14		12	1									137	1		138
工学部技術部																	0	15	3	18
小 計	54	1	51	4	14	0	12	1	0	0							137	16	3	156
産学官連携本部	2		2		1		2										7		2	9
附属国際原子力工学研究所	10		4				1										15			15
高エネルギー医学研究センター	2		2				1										5	1		6
遠赤外線開発研究センター	4		6	1			5										16			16
子どものこころの発達研究センター	1	1	3			1	3	3									12	1		13
繊維・マテリアル研究センター	2		1														3			3
ライフサイエンス支援センター			1				1		1	1							4			4
アドミッションセンター					1												1			1
高等教育推進センター																	0			0
語 学 セ ン タ ー			1	2	1	1	2	2									9			9
地域創生推進本部	3							1									4		1	5
総合情報基盤センター			1														1			1
保健管理センター	1					3											4			4
小 計	25	1	21	3	3	5	15	6	1	1							81	2	3	86
合 計	155	14	137	38	62	14	131	68	1	4	28	40	0	4	0	2	698	411	1,019	2,128

備考・大学教育職員は学術研究院からの配置先を記入
 ・教育職員にはフルタイムの特別雇用職員及び再雇用職員を含む

役職者等

令和2年8月1日現在

〔役員〕

学長		上田孝典
理事(副学長)	教育, 評価	安田年博
理事(副学長)	研究, 産学・社会連携	末信一郎
理事(副学長)	企画戦略	松木健一
理事(非常勤)	運営全般	井上彪
理事(非常勤)	運営全般	堀康子
監事		牧野浩一
監事(非常勤)		福島一政

〔副学長〕

副学長	医療	腰地孝昭
	国際	明石行生

〔参与〕

参与	舟木幸雄
参与	窪田昭一

〔部門長等〕

各部門長及び領域長	教育・人文社会系部門長	山本博文
	教員養成領域長	山本博文
	総合グローバル領域長	木村亮
	医学系部門長	内木宏延
	医学領域長	内木宏延
	看護学領域長	長谷川智子
	工学系部門長	福井一俊
	工学領域長	福井一俊
	先進部門長 (理事)	末信一郎
	基盤部門長 (理事)	松木健一

〔学部長等〕

各学部長	教育学部長	山本博文
	医学部長	内木宏延
	工学部長	福井一俊
	国際地域学部長	木村亮
医学部附属病院長		腰地孝昭
大学院の各研究科長	福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科長	柳澤昌一
	医学系研究科長	内木宏延
	工学研究科長	福井一俊
	国際地域マネジメント研究科長	木村亮
共通教育部長	(副学長)	安田年博
附属図書館長	(副学長)	末信一郎
産学官連携本部長		米沢晋
IR室長	(理事)	安田年博

〔学長補佐〕

学長補佐	横井正信
	三田村彰
	安倍博
	大嶋勇成
	定清直
	山田徳史
	小嶋啓介
	廣瀬勝一
米沢晋	

〔施設長等〕

学内共同教育研究施設等の長	
附属国際原子力工学研究所長	宇埜正美
高エネルギー医学研究センター長	岡沢秀彦
遠赤外領域開発研究センター長	谷正彦
子どものこころの発達研究センター長	安田年博
繊維・マテリアル研究センター長	田上秀一
重点研究高度化推進本部長 (学長)	上田孝典
テニュアトラック推進本部長 (学長)	上田孝典
ライフサイエンス支援センター長	青木耕史
ライフサイエンスイノベーションセンター長	安田年博
地域環境研究教育センター長	門井直哉
アドミッションセンター長	安田年博
高等教育推進センター長 (副学長)	安田年博
語学センター長	明石行生
国際センター長	明石行生
キャリアセンター長 (副学長)	安田年博
地域創生推進本部長 (副学長)	末信一郎
災害ボランティア活動支援センター長	小嶋啓介
総合情報基盤センター長	浪花智英

機構及び保健管理センターその他の施設等の長		
全学教育改革推進機構長	(副学長)	安田 年 博
原子力医工統合研究推進機構長	(副学長)	末 信一郎
ライフサイエンスイノベーション推進機構長	(副学長)	安田 年 博
子どものこころの発達教育研究推進機構長	(副学長)	松木 健 一
国際化推進機構長	(副学長)	明石 行 生
産学官連携・地域イノベーション推進機構長	(副学長)	末 信一郎
保健管理センター所長		腰地 孝 昭
広報センター長	(理事)	松木 健 一
男女共同参画推進センター長	(理事)	末 信一郎
最高情報セキュリティ責任者(CISO)	(理事)	末 信一郎
情報化統括責任者(CIO)	(事務局長)	花 島 信

学部附属教育研究施設等の長			
教育学部附属学園長		大 山 利 夫	
教育学部附属幼稚園長		北 典 子	
教育学部附属義務教育学校長		北 典 子	
教育学部附属特別支援学校長		坂 田 登	
教育学部附属教育実践総合センター長		澁 谷 政 子	
教育学部総合自然教育センター長		栗 原 一 嘉	
医学部附属教育支援センター長		安 倍 博	
医学部附属先進イメージング教育研究センター長		木 村 浩 彦	
医学系研究科附属地域医療高度化教育研究センター長		内 木 宏 延	
工学部附属超低温物性実験施設長		菊 池 彦 光	
工学部先端科学技術育成センター長		鞍 谷 文 保	
工学部技術部長	(工学部長)	福 井 一 俊	
学部の学科長	医学部	医学科長	内 木 宏 延
		看護学科長	長谷川 智 子
	工学部	機械・システム工学科長	本 田 知 己
		電気電子情報工学科長	小 原 敦 美
		建築・都市環境工学科長	川 本 義 海
		物質・生命化学科長	中 根 幸 治
	応用物理学科長	田 嶋 直 樹	
国際地域学部	国際地域学科長 (国際地域学部長)	木 村 亮	
大学院の専攻長	福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科	教職開発専攻長 (福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科長)	柳 澤 昌 一
	工学研究科(博士前期課程)	産業創成工学専攻 安全社会基盤工学専攻 知識社会基礎工学専攻	小 西 慶 幸 玉 川 洋 一 小 高 知 宏
	工学研究科(博士後期課程)	総合創成工学専攻長(工学研究科長)	福 井 一 俊
	国際地域マネジメント研究科	国際地域マネジメント専攻長 (国際地域マネジメント研究科長)	木 村 亮

〔経営協議会〕

役職指定の委員	学長、理事(教育、評価)、理事(研究、産学・社会連携)、理事(企画戦略)、副学長(医療)、副学長(国際)、事務局長	
学外有職者	関西外国語大学 学長特任教授	伊 藤 正 一
	日華化学株式会社 代表取締役社長	江 守 康 昌
	セーレン株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者	川 田 達 男
	滋賀県 顧問	笹 田 昌 孝
	慶應義塾大学総合政策学部 教授 東京大学公共政策大学院 教授	鈴 木 寛
	福井県副知事	中 村 保 博
	株式会社 CMI 執行役員	藤 林 康 久
	福井テレビジョン放送株式会社 相談役 東京学芸大学 名誉教授	山 崎 幸 雄 鷲 山 恭 彦

〔教育研究評議会〕

役職指定の委員	学長、理事(教育、評価)、理事(研究、産学・社会連携)、理事(企画戦略)、副学長(医療)、副学長(国際)、各学部長、連合教職開発研究科長	
部門の教員	教育・人文社会系部門	澁 谷 政 子
	医学系部門	藤 枝 重 治
	工学系部門	鞍 谷 文 保
学部・研究科の教員	教育学部	大 山 利 夫
	医学部	長谷川 智 子
	工学部	小 嶋 啓 介
	国際地域学部	松 田 和 之
学長指名の職員		横 井 正 信
		大 嶋 勇 成
		定 清 直
		長谷川 美 香
		米 沢 晋
		花 島 信

〔事務局長、部長〕

事務局長	花 島 信
経営企画部長	中 村 智 夫
総務部長	柴 田 裕 司
財務部長	鈴 木 康 彦
学務部長	坂 井 博 昭
研究・地域連携推進部長(事務取扱)	花 島 信
病院部長	安 岡 浩 憲

学生数

〔学部〕

令和2年5月1日現在

学部	課程・学科	定員				現員						学生定員充足率(B)/(A)	
		入学定員	2年次編入学	3年次編入学	収容定員(A)	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次		合計(B)
教育学部	学校教育課程	100			400	100	102	102	114			418	104.5%
	小計	100			400	100	102	102	114			418	104.5%
教育福祉学部	学校教育課程	—			—				6			6	—
	地域科学課程	—			—				2			2	—
	小計	—			—				8			8	—
医学部	医学科	110	5		685	114	133	121	103	109	118	698	101.8%
	看護学科	60			240	63	63	65	59			250	104.1%
	小計	170	5		925	177	196	186	162	109	118	948	102.4%
工学部	機械・システム工学科	155		10	640	160	154 (2)	161 (6)	190 (5)			665 (13)	103.9%
	電気電子情報工学科	125		20	540	126 (3)	130 (3)	137 (8)	148 (5)			541 (19)	100.1%
	建築・都市環境工学科	60		10	260	60 (2)	62 (1)	74 (4)	76 (4)			272 (11)	104.6%
	物質・生命化学科	135			540	136 (1)	134 (1)	148 (2)	151 (1)			569 (5)	105.3%
	応用物理学科	50			200	54	52 (1)	49	58			213 (1)	106.5%
	機械工学科	—			—				9 (1)			9 (1)	—
	電気・電子工学科	—			—				10			10	—
	情報・メディア工学科	—			—				8			8	—
	建築建設工学科	—			—				3 (1)			3 (1)	—
	材料開発工学科	—			—				5			5	—
	生物応用化学科	—			—				4			4	—
	物理工学科	—			—				7			7	—
	知能システム工学科	—			—				4			4	—
	小計	525		40	2,180	536 (6)	532 (8)	569 (20)	673 (17)			2,310 (51)	105.9%
国際学部	国際地域学科	60			240	62 (2)	61 (2)	64	73			260 (4)	108.3%
	小計	60			240	62 (2)	61 (2)	64	73			260 (4)	108.3%
	合計	855	5	40	3,745	875 (8)	891 (10)	921 (20)	1,030 (17)	109	118	3,944 (55)	105.3%

() 内は外国人留学生で内数

〔大学院〕

令和2年5月1日現在

研究科	課程	専攻	定員		現員					学生定員充足率(B)/(A)	
			入学定員	収容定員(A)	1年次	2年次	3年次	4年次	合計(B)		
教育学部研究科	修士課程	学校教育専攻	—	27		24 (5)				24 (5)	88.8%
		小計		27		24 (5)				24 (5)	88.8%
		計		27		24 (5)				24 (5)	88.8%
生涯職業研究科	専門職学位課程(教職大学院の課程)	教職開発専攻	60	100	66 (1)	32				98 (1)	98.0%
		小計	60	100	66 (1)	32				98 (1)	98.0%
		計	60	100	66 (1)	32				98 (1)	98.0%
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	12	24	9	18				27	112.5%
		小計	12	24	9	18				27	112.5%
	博士課程	先端応用医学専攻	—	—				14		14	—
		統合先進医学専攻	25	100	24	23	22	69 (1)	138 (1)	152 (1)	138.0%
		小計	25	100	24	23	22	83 (1)	152 (1)	152 (1)	152.0%
	計	37	124	33	41	22	83 (1)	179 (1)	179 (1)	144.3%	
工学研究科	博士前期課程	産業創成工学専攻	85	85	90 (6)					90 (6)	105.8%
		安全社会基盤工学専攻	84	84	90 (6)					90 (6)	107.1%
		知識社会基礎工学専攻	84	84	94 (8)					94 (8)	111.9%
		機械工学専攻	—	32		44 (3)				44 (3)	137.5%
		電気・電子工学専攻	—	30		24 (2)				24 (2)	80.0%
		情報・メディア工学専攻	—	31		34 (1)				34 (1)	109.6%
		建築建設工学専攻	—	28	1 (1)	27 (6)				28 (7)	100.0%
		材料開発工学専攻	—	24		28				28	116.6%
		生物応用化学専攻	—	21		29				29	138.0%
		物理工学専攻	—	18	1 (1)	19				20 (1)	111.1%
		知能システム工学専攻	—	27	2 (2)	30				32 (2)	118.5%
		繊維先端工学専攻	—	15	1 (1)	33 (2)				34 (3)	226.6%
		原子力・エネルギー安全工学専攻	—	27		19				19	70.3%
		小計	253	506	279 (25)	287 (14)				566 (39)	111.8%
博士後期課程	総合創成工学専攻	22	66	22 (7)	20 (12)	37 (4)			79 (23)	119.6%	
	小計	22	66	22 (7)	20 (12)	37 (4)			79 (23)	119.6%	
	計	275	572	301 (32)	307 (26)	37 (4)			645 (62)	112.7%	
国際学部研究科	専門職学位課程	国際地域マネジメント専攻	7	7	8					8	114.2%
		小計	7	7	8					8	114.2%
		計	7	7	8					8	114.2%
	合計	379	830	408 (33)	404 (31)	59 (4)	83 (1)	954 (69)	114.9%		

() 内は外国人留学生で内数

〔研究生・科目等履修生等〕

令和2年5月1日現在

区 分	教育学部	医 学 部	工 学 部	国際地域学部	教育学研究科	連合教職開発研究科	医学系研究科	工学研究科	合 計
研 究 生	1 (1)		3 (3)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)		9 (9)
科目等履修生	4 (1)		1	2 (2)					7 (3)
特別研究学生								5 (5)	5 (5)
特別聴講学生	9 (9)		14 (14)	7 (7)				3 (3)	33 (33)
計	14 (11)	0	18 (17)	10 (10)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	8 (8)	54 (50)

() 内は外国人留学生で内数

〔大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所〕

令和2年5月1日現在

区 分	1 年 次	2 年 次	3 年 次	合 計
在 学 者 数	2(2)	3(2)	10(8)	15(12)

() 内は女子で内数

教育学部附属学園

〔園児・児童・生徒の定員・現員及び学級数〕

令和2年5月1日現在

校 名	教育学部附属幼稚園				教育学部附属義務教育学校									
	3歳児	4歳児	5歳児	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
学 年	3歳児	4歳児	5歳児	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
学級数	2	2	2	6	2	2	2	2	2	2	3	3	3	21
定 員	40	50	50	140	70	70	70	70	70	70	105	105	105	735
現 員	28	48	51	127	67	70	64	65	65	66	108	106	102	713

校 名	教育学部附属特別支援学校												
学 年	小 学 部				中 学 部				高 等 部				合 計
	低	中	高	計	中1	中2	中3	計	高1	高2	高3	計	
学級数	1	1	1	3	1	1	1	3	1	1	1	3	9
定 員	6	6	6	18	6	6	6	18	8	8	8	24	60
現 員	6	5	6	17	7	5	6	18	8	9	8	25	60

入学者状況

〔学 部〕

令和2年度

学部	課程・学科	コ ー ス	入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数 (追加合格 者を含む)	入学者数 (B)	入学定員 充足率 (B)/(A)
教育学部	学校教育課程	初等教育コース	60	392 [197]	267 [129]	63 [40]	60 [39]	100.0%
		中等教育コース	40			43 [18]	40 [17]	100.0%
		計	100	392 [197]	267 [129]	106 [58]	100 [56]	100.0%
医学部	医学科		110	800 [339]	350 [145]	115 [40]	110 [37]	100.0%
	看護学科		60	173 [163]	137 [128]	66 [66]	63 [63]	105.0%
		計	170	973 [502]	487 [273]	181 [106]	173 [100]	101.8%
工学部	機械・システム工学科		155	849 [54]	441 [26]	180 [15]	160 [15]	103.2%
	電気電子情報工学科		125	449 [30]	246 [18]	141 [6]	126 [4] (3)	100.8%
	建築・都市環境工学科		60	289 [79]	185 [57]	72 [23]	60 [20] (2)	100.0%
	物質・生命化学科		135	421 [150]	271 [89]	150 [47]	136 [42] (1)	100.7%
		計	525	2,316 [347]	1,261 [205]	604 [97]	536 [87] (6)	102.1%
国際地域学部	国際地域学科		60	159 [96]	98 [62]	70 [45]	62 [40] (2)	103.3%
		計	60	159 [96]	98 [62]	70 [45]	62 [40] (2)	103.3%
合 計			855	3,840 [1,141]	2,113 [669]	961 [306]	871 [283] (8)	101.9%

工学部にはマレーシア政府派遣留学生を含む
医学科一般入試の受験者分は2段階選抜後の受験者数
A O入試及び医学科推薦入試の受験者分は最終選考の受験者数
[]内は女子で内数、()内は留学生で内数

〔出身高校の地区別入学者数〕

令和2年度

地区	北海道	東北	関東	北陸・甲信越		東海	近畿	中国	四国	九州	その他	合計
				福井県	福井県外							
教育学部	0	0	0	85 (85.0%)	5	5	3	2	0	0	0	100
医学部	1	0	20	66 (38.2%)	18	23	39	4	0	1	1	173
工学部	3	0	5	95 (17.7%)	69	279	74	3	2	0	6	536
国際地域学部	0	0	1	30 (48.4%)	13	8	7	1	0	0	2	62
合 計	4	0	26	276 (31.7%)	105	315	123	10	2	1	9	871

【東北】：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 【関東】：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
【北陸・甲信越】：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野 【東海】：岐阜、静岡、愛知、三重
【近畿】：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 【中国】：鳥取、島根、岡山、広島、山口
【四国】：徳島、香川、愛媛、高知 【九州】：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
【その他】：外国の学校修了、専修学校高等課程修了、高卒認定、高等専門学校卒業

〔3年次編入学〕

令和2年度

学部	学 科	編入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	編入学者数 (B)	入学定員 充足率 (B)/(A)
工学部	全学科	40	115 [20]	104 [18]	53 [15]	39 [12] (12)	97.5%

[]内は女子で内数、()内は留学生で内数
マレーシア・ツイニング・プログラム留学生を含む

〔2年次編入学〕

令和2年度

学部	学 科	編入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	編入学者数 (B)	入学定員 充足率 (B)/(A)
医学部	医学科	5	214 [80]	16 [4]	5	5	100.0%

[]内は女子で内数
受験者数は、最終選考の受験者数

〔大学院〕

令和2年度

研究科	課程	専攻・領域・コース	入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (B)	入学定員 充足率 (B)/(A)
連合教職 開発 研究科	専門職学位 課程 (教職大学院 の課程)	教職開発 専攻	授業研究・教職専門性開発コース	25	18 [4]	18 [4]	17 [4]	68.0%
			ミドルリーダー養成コース	15	23 [10]	23 [10]	21 [9]	140.0%
			学校改革マネジメントコース	20	28 [6]	28 [6]	28 [6] (1)	140.0%
		計	60	69 [20]	69 [20]	66 [19] (1)	110.0%	
医学系 研究科	修士課程	看護学専攻	12	10 [10]	9 [9]	9 [9]	9 [9]	75.0%
		小 計	12	10 [10]	9 [9]	9 [9]	75.0%	
	博士課程	統合先進医学専攻	25	14 [6]	14 [6]	14 [6]	14 [6]	56.0%
		小 計	25	14 [6]	14 [6]	14 [6]	56.0%	
計	37	24 [16]	23 [15]	23 [15]	23 [15]	62.2%		
工 学 研究科	博士前期 課程	産業創成工学専攻	85	89 [15]	89 [15]	88 [15]	87 [15] (3)	102.4%
		安全社会基盤工学専攻	84	95 [8]	95 [8]	91 [7]	89 [7] (5)	106.0%
		知識社会基礎工学専攻	84	98 [5]	98 [5]	97 [5]	93 [4] (7)	110.7%
		小 計	253	282 [28]	282 [28]	276 [27]	269 [26] (15)	106.3%
	博士後期 課程	総合創成工学専攻	22	11 [1]	11 [1]	11 [1]	11 [1] (1)	50.0%
		小 計	22	11 [1]	11 [1]	11 [1]	11 [1] (1)	50.0%
計	275	293 [29]	293 [29]	287 [28]	280 [27] (16)	101.8%		
国際地域 マネジメント 研究科	専門職学位課程	国際地域マネジメント専攻	7	8 [1]	8 [1]	8 [1]	8 [1]	114.3%
		計	7	8 [1]	8 [1]	8 [1]	114.3%	
合 計			379	394 [66]	393 [65]	384 [63]	377 [62] (17)	99.5%

[] 内は女子で内数、() 内は留学生で内数

〔令和2年4月入学〕

研究科	課程	専 攻	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
工 学 研究科	博士前期課程 GEPIS (国際総合工学特別コース)	産業創成工学専攻	3	3	3	3 (3)
		安全社会基盤工学専攻	1 [1]	1 [1]	1 [1]	1 [1] (1)
		知識社会基礎工学専攻	3	3	3	1 (1)
		小 計	7 [1]	7 [1]	7 [1]	5 [1] (5)
	博士後期課程 GEP for R&D (国際技術研究者育成コース)	総合創成工学専攻	2	2	2	2 (2)
小 計	2	2	2	2 (2)		
合 計			9 [1]	9 [1]	9 [1]	7 [1] (7)

[] 内は女子で内数、() 内は留学生で内数

〔令和元年10月入学〕

研究科	課程	専 攻	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
医学系 研究科	博士課程	統合先進医学専攻	10 [3]	10 [3]	10 [3]	10 [3]
		計	10 [3]	10 [3]	10 [3]	10 [3]
工 学 研究科	博士前期課程 GEPIS (国際総合工学特別コース)	機械工学専攻	1	1	0	0
		電気・電子工学専攻	0	0	0	0
		情報・メディア工学専攻	0	0	0	0
		建築建設工学専攻	1 [1]	1 [1]	1 [1]	1 [1] (1)
		材料開発工学専攻	0	0	0	0
		生物応用化学専攻	0	0	0	0
		物理工学専攻	1 [1]	1 [1]	1 [1]	1 [1] (1)
		知能システム工学専攻	2 [1]	2 [1]	2 [1]	2 [1] (2)
		繊維先端工学専攻	1 [1]	1 [1]	1 [1]	1 [1] (1)
		原子力・エネルギー安全工学専攻	0	0	0	0
	小 計	6 [4]	6 [4]	5 [4]	5 [4] (5)	
	博士後期課程 GEP for R&D (国際技術研究者育成コース)	総合創成工学専攻	2	2	2	2 (2)
		小 計	2	2	2	2 (2)
	博士後期課程	総合創成工学専攻	7 [2]	7 [2]	7 [2]	7 [2] (2)
小 計		7 [2]	7 [2]	7 [2]	7 [2] (2)	
計			15 [6]	15 [6]	14 [6]	14 [6] (9)
合 計			25 [9]	25 [9]	24 [9]	24 [9] (9)

[] 内は女子で内数、() 内は留学生で内数
博士前期課程 GEPIS (国際総合工学特別コース) には、ABE イニシアティブ留学生を含む

令和元年度卒業生・修了者の進路状況

〔学 部〕

令和2年5月1日現在

課程・学科	進路	卒業生 a	進学者 b	就職者 c	臨床研修医 d	専修学校・外国 学校等入学者 e	一時的な仕事に 就いた者 f	左記以外の者 g+h	内 訳		死亡不詳の者	職している者 i (再掲)左記「進 学者のうち就 職している者	進 学 率 (b+e)/a	就 職 率 (c+f+i)/a	進路決定率 に対する 卒業生に 対する (b~f+g)/a
									その他 g	未定者 進路 h					
学部教育	学校教育課程	91	8	82				1		1			8.8%	90.1%	98.9%
	小 計	91	8	82				1		1			8.8%	90.1%	98.9%
科学部地域	学校教育課程	9		9										100.0%	100.0%
	地域科学課程	2		1				1		1				50.0%	50.0%
	小 計	11		10				1		1				90.9%	90.9%
医学部	医 学 科	106			104			2	1	1					99.1%
	看 護 学 科	58	5	52					1				8.6%	89.7%	100.0%
	小 計	164	5	52	104			2	2	1			3.0%	31.7%	99.4%
工学部	機械・システム工学科	134	81	52		1							61.2%	38.8%	100.0%
	電気電子情報工学科	125	61	62		1		1		1			49.6%	49.6%	99.2%
	建築・都市環境工学科	67	30	36				1	1				44.8%	53.7%	100.0%
	物質・生命化学科	123	69	53				1		1			56.1%	43.1%	99.2%
	応用物理学科	43	24	19									55.8%	44.2%	100.0%
	機 械 工 学 科	12	2	8				2		2			16.7%	66.7%	83.3%
	電気・電子工学科	13		11				2		2				84.6%	84.6%
	情報・メディア工学科	18	3	14				1		1			16.7%	77.8%	94.4%
	建築建設工学科	8	1	7									12.5%	87.5%	100.0%
	材料開発工学科	7	2	4				1		1			28.6%	57.1%	85.7%
	生物応用化学科	2		2										100.0%	100.0%
	物 理 工 学 科	11		10				1		1				90.9%	90.9%
	知能システム工学科	11	3	7				1		1			27.3%	63.6%	90.9%
小 計	574	276	285		2		11	1	10			48.4%	49.7%	98.3%	
地域国際	国際地域学科	49		48		1							2.0%	98.0%	100.0%
	小 計	49		48		1							2.0%	98.0%	100.0%
	合 計	889	289	477	104	3		15	3	13			32.8%	53.7%	98.5%

※その他は、専業主夫・主婦、就職以外の活動等、就職・進学を希望せずそれ以外の進路を選んだ者の数

課程・学科	産業別	建設業	製造業	水電気・ガス・ 道業	情報通信業	郵便運輸業	小売業	保険業	金融業	技術サービス業 学術研究専門	学校教育	その他の教育 学習支援業	保健衛生	医療業	福祉・介護事業 社会保険・社会	複合サービス 事業	サービス業	国家公務員	地方公務員	その他	合計	
																						学部教育
科学部地域	学校教育課程	1					1				7											9
	地域科学課程		1																			1
医学部	医 学 科													52								52
工学部	機械・システム工学科		31	1	8	1	3		1								4		1	2	52	
	電気電子情報工学科	2	17	1	22		1		2		1						12		2	2	62	
	建築・都市環境工学科	21	2				3		1								1		5	3	36	
	物質・生命化学科	2	41		1												3	2	4		53	
	応用物理学科		13		3														2	1		19
	機 械 工 学 科		5		2													1				8
	電気・電子工学科		6	1			1											1		1	1	11
	情報・メディア工学科		2		9		1											2				14
	建築建設工学科	4																1		2		7
	材料開発工学科		3															1				4
	生物応用化学科		1	1																		2
	物 理 工 学 科		4		2		1							1				2				10
	知能システム工学科		4							1								2				7
地域国際	国際地域学科	1	14	1	6	2	6	5		1	1					1	2	3	4	1	48	

[大学院（修士課程、博士課程(前期)、専門職学位課程)]

令和2年5月1日現在

専攻	進路	修了者 a	進学者 b	就職者 c	臨床研修医 d	専修学校・外国 学校等入学者 e	一時的な仕事に 就いた者 f	左記以外の者 g+h	内 訳		死亡・不詳の者	職者(再掲)左記「進 学者」のうち就 している者 i	進 学 率 (b+e)/a	就 職 率 (c+f+i)/a	進 修 者 に 対 す る 進 路 決 定 率 (b~f+g)/a
									其 他 g	進 路 未 定 者 h					
研究科 教育学	学校教育専攻	29	3	26									10.3%	89.7%	100.0%
研究科 連合教職 研究科	教職開発専攻	39		39										100.0%	100.0%
研究科 医学系	看護学専攻	13		13										100.0%	100.0%
工学研究科	機械工学専攻	40		40										100.0%	100.0%
	電気・電子工学専攻	36		36										100.0%	100.0%
	情報・メディア工学専攻	34	2	32									5.9%	94.1%	100.0%
	建築建設工学専攻	24	1	23									4.2%	95.8%	100.0%
	材料開発工学専攻	29	1	28									3.4%	96.6%	100.0%
	生物応用化学専攻	22	1	21									4.5%	95.5%	100.0%
	物理工学専攻	19		19										100.0%	100.0%
	知能システム工学専攻	31		31										100.0%	100.0%
	繊維先端工学専攻	21		21										100.0%	100.0%
	原子力・エネルギー安全工学専攻	17		17										100.0%	100.0%
	小 計	273	5	268									1.8%	98.2%	100.0%
	合 計	354	8	346									2.3%	97.7%	100.0%

※その他は、専業主婦、就職以外の活動等、就職・進学を希望せずそれ以外の進路を選んだ者の数

専攻	産業別	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 ・ 郵 便 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	金 融 業 ・ 保 険 業	学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	学 校 教 育	学 習 支 援 業	其 他 の 教 育 ・ 学 習 支 援 業	保 健 ・ 衛 生 ・ 療 養 業	福 祉 ・ 介 護 事 業	社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 事 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業	国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	そ の 他	合 計	
																						研究科 教育学
研究科 連合教職 研究科	教職開発専攻					1				38												39
研究科 医学系	看護学専攻									3			10									13
工学研究科	機械工学専攻	1	39																			40
	電気・電子工学専攻	1	25	2	2	2			1									2			1	36
	情報・メディア工学専攻		9	1	17				1									4				32
	建築建設工学専攻	13	4			3														2	1	23
	材料開発工学専攻		24			1	3															28
	生物応用化学専攻		20																	1		21
	物理工学専攻		12	1	3					1								1			1	19
	知能システム工学専攻		23		5	1				1											1	31
繊維先端工学専攻		21																			21	
原子力・エネルギー安全工学専攻	2	6	3	1					3									1	1		17	

[大学院 (博士課程(後期、一貫))]

令和2年5月1日現在

専攻	進路	修了者 a	進学者 b	就職者 c	臨床研修医 d	専修学校・外国の 学校等入学者 e	一時的な仕事に 就いた者 f	左記以外の者 g+h	訳		死亡・不詳の者	(再掲)左記「進 学者」のうち就 職している者 i	進学率 (b+e)/a	就職率 (c+f+i)/a	進修者に対する 進路決定率 (b~f+g)/a
									内 その他 g	訳 遡未著 h					
医学系 研究科	先端応用医学専攻	3		3										100.0%	100.0%
	統合先進医学専攻	15		14					1					93.3%	100.0%
	小計	18		17					1					94.4%	100.0%
工学系 研究科	総合創成工学専攻	25		23				2		2				92.0%	92.0%
	小計	25		23				2		2				92.0%	92.0%
	合計	43		40				2	1	2				93.0%	95.3%

*その他は、専業主婦、就職以外の活動等、就職・進学を希望せずそれ以外の進路を選んだ者の数

専攻	産業別	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	学術研究専門・ 技術サービス業	学校教育	学習支援業	その他の教育	医療業・保健衛生	福祉・介護事業	社会保険・社会 複合サービス事業	サービス業	国家公務員	地方公務員	その他	合計	
医学系 研究科	先端応用医学専攻									2			1								3
	統合先進医学専攻									6			8							1	15
工学系 研究科	総合創成工学専攻		8	2	1				2	7									3	23	

〔教員免許状取得状況〕

区分	幼			小			中			高			特支		
	計	専修	1種・2種	計	専修	1種・2種	計	専修	1種・2種	計	専修*1	1種*2	計	専修	1種・2種
令和元年度	10	4	6	122	30	92	126	45	81	161	59(1)	102(17)	27	2	25
平成30年度	18	4	14	132	36	96	140	44	96	147	44(1)	103(20)	33	5	28
平成29年度	22	3	19	138	37	101	138	41	97	148	46	102(10)	29	2	27
平成28年度	18	6	12	136	43	93	144	47	97	158	53(3)	105(16)	25	3	22
平成27年度	15	0	15	123	29	94	132	40	92	155	46(2)	109(20)	20	2	18
平成26年度	14	0	14	132	39	93	148	51	97	173	56(5)	117(27)	25	6	19
平成25年度	16	3	13	135	37	98	147	55	92	190	65(6)	125(36)	25	5	20

*1：（ ）内は内数で、工学研究科
*2：（ ）内は内数で、工学部、工学研究科

〔医師国家試験合格状況〕

区分	医学科 卒業生数	新卒者			既卒者			合計			順位	
		受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率%	受験者数	合格者数	合格率(全国平均)%	全大学(80)	国立大学(43)
令和2年	106	106	106	100.0	22	16	72.7	128	122	95.3(92.1)	23位	7位
平成31年	110	110	93	84.5	15	9	60.0	125	102	81.6(89.0)	76位	43位
平成30年	116	116	106	91.4	11	6	54.5	127	112	88.2(90.1)	63位	37位
平成29年	115	115	107	93.0	11	8	72.7	126	115	91.3(88.7)	32位	19位
平成28年	101	101	94	93.1	8	4	50.0	109	98	89.9(91.5)	56位	31位
平成27年	113	113	109	96.5	9	5	55.6	122	114	93.4(91.2)	27位	12位
平成26年	96	96	90	93.8	8	5	62.5	104	95	91.4(90.6)	39位	19位
平成25年	97	97	94	96.9	9	5	55.6	106	99	93.4(89.8)	20位	6位

〔保健師、助産師及び看護師の国家試験合格状況〕

区分	受験者数						合格者数						合格率 %	全国 合格率 %	
	新卒者			既卒者			新卒者			既卒者					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
保健師	令和2年		18	18				18	18				100.0	91.5	
	平成31年		16	16				16	16				100.0	81.8	
	平成30年	1	15	16				1	15	16			100.0	81.4	
	平成29年		14	14					14	14			100.0	90.8	
	平成28年	2	26	28				2	26	28			100.0	89.8	
	平成27年	8	59	67				8	59	67			100.0	99.4	
	平成26年	3	62	65				3	62	65			100.0	86.5	
	平成25年	6	56	62				6	56	62			100.0	96.0	
助産師	令和2年		6	6				6	6				100.0	99.4	
	平成31年		5	5				5	5				100.0	99.6	
	平成30年		6	6				6	6				100.0	98.7	
	平成29年		6	6				6	6				100.0	93.0	
	平成28年		6	6				6	6				100.0	99.8	
	平成27年		5	5				5	5				100.0	99.9	
	平成26年		6	6				6	6				100.0	96.9	
	平成25年		5	5				5	5				100.0	98.1	
看護師	令和2年	2	56	58		1	1	2	56	58		1	1	100.0	89.2
	平成31年	4	52	56				4	51	55				98.2	89.3
	平成30年	3	53	56		1	1	3	53	56		1	1	100.0	91.0
	平成29年	8	49	57	1		1	8	48	56				96.6	88.5
	平成28年	5	56	61	1		1	5	56	61				98.4	89.4
	平成27年	7	50	57				6	50	56				98.2	90.0
	平成26年	3	56	59				3	56	59				100.0	89.8
	平成25年	6	46	52				6	46	52				100.0	88.8

国際交流

〔学術交流協定締結状況〕

令和2年5月1日現在

<国別締結状況> 協定数156件、締結先163機関

インド1、バングラデシュ1、タイ18、マレーシア3、シンガポール1、インドネシア8、フィリピン2、香港1、韓国16、モンゴル1、ベトナム12、中国22、カンボジア3、ブータン2、ブルネイ1、マカオ1、台湾16、トルコ3、アラブ首長国連邦1、エジプト1、ウガンダ1、マラウイ1、オーストラリア2、ニュージーランド1、カナダ1、アメリカ合衆国9、メキシコ2、ペルー1、英国4、ベルギー1、チェコ1、ドイツ3、フランス4、イタリア2、ポーランド1、ルーマニア5、ブルガリア1、ロシア5、リトアニア3、その他1

<大学間交流協定> 94件

※は学生交流の覚書有

機 関 名	国・地域名	締結年月日
ラトガーズ大学	アメリカ合衆国	1981年10月7日※
西安外国語大学	中国	1985年9月9日※
西安理工大学	中国	1985年9月21日※
浙江大学	中国	1991年9月25日※
ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	ロシア	1999年8月1日
東亜大学校	韓国	2000年5月2日※
キングモンクト工科大学トンブリ校	タイ	2000年8月1日※
北京信息科技大学	中国	2000年8月25日※
浙江理工大学	中国	2000年12月11日※
南昌航空大学	中国	2001年5月15日※
嶺南大学校	韓国	2001年6月25日※
国立雲林科技大学	台湾	2002年4月25日※
武漢科技大学	中国	2002年6月17日※
江南大学	中国	2002年8月26日※
インドネシア大学	インドネシア	2002年9月30日※
リヨン繊維・化学技術院	フランス	2002年10月23日※
イティハッド大学	アラブ首長国連邦	2002年11月10日※
蘇州大学	中国	2002年11月27日※
クレムソン大学	アメリカ合衆国	2003年2月11日※
メーン大学	フランス	2003年5月28日※
東華大学	中国	2004年5月25日※
上海理工大学	中国	2005年1月31日※
瀋陽師範大学	中国	2005年7月19日※
シャクアラ大学	インドネシア	2005年8月8日※
天津科技大学	中国	2005年12月20日※
フィンドレー大学	アメリカ合衆国	2006年5月31日※
ハル・オレオ大学	インドネシア	2009年10月1日※
タマサート大学	タイ	2012年10月26日※
ベトナム教育訓練省国際教育開発局	ベトナム	2014年2月20日
電力大学	ベトナム	2014年5月28日
スィーパトゥム大学	タイ	2014年9月10日
マラヤ大学	マレーシア	2014年11月10日※
アジア太平洋大学交流機構(UMAP)	その他	2015年3月31日※
ダナン大学	ベトナム	2015年6月22日
天主教輔仁大学	台湾	2015年11月6日※
マカオ大学	マカオ	2015年11月6日※
アサンブション大学	タイ	2015年11月16日※
カセサート大学	タイ	2015年12月4日※
リトアニア教育大学	リトアニア	2016年4月28日※
ホーチミン市師範大学	ベトナム	2016年5月19日※
ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学	ベトナム	2016年5月30日
マレーシア科学大学	マレーシア	2016年6月13日※
ホーチミン市外国語情報技術大学	ベトナム	2016年6月29日※
ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2016年6月30日※
ブカレスト大学	ルーマニア	2016年7月1日※
バベシュ・ボヤイ大学	ルーマニア	2016年7月4日※
ルーマニア・アメリカ大学	ルーマニア	2016年7月25日※

機 関 名	国・地域名	締結年月日
ナポリ東洋大学	イタリア	2016年7月25日※
ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	ベトナム	2016年8月1日※
王立ブノンベン大学	カンボジア	2016年8月23日
ベルティ国際大学	カンボジア	2016年10月14日※
漢陽大学校	韓国	2016年11月25日※
ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	ベトナム	2017年2月27日※
開南大学	台湾	2017年3月10日※
ラ・サール大学	メキシコ	2017年3月14日※
文藻外語大学	台湾	2017年4月11日※
貿易大学	ベトナム	2017年4月12日※
ベトナム国家大学ホーチミン国際大学	ベトナム	2017年6月19日※
国立高雄大学	台湾	2017年7月27日※
銘伝大学	台湾	2017年8月21日※
東国大学校	韓国	2017年9月1日※
静宜大学	台湾	2017年9月1日※
セントラル・ランカシャー大学	英国	2017年9月8日※
東呉大学	台湾	2017年9月13日※
韓国カトリック大学校	韓国	2017年9月20日※
韓南大学校	韓国	2017年9月20日※
元智大学	台湾	2017年9月25日※
国立中山大学	台湾	2017年9月29日※
東西大学校	韓国	2017年10月12日※
ハンバット国立大学校	韓国	2017年10月13日※
釜山外国語大学校	韓国	2017年10月16日※
メキシコ国立自治大学	メキシコ	2017年10月16日※
慶北大学校	韓国	2017年11月22日※
バンコク大学	タイ	2017年12月27日※
国立中央大学	台湾	2018年1月22日※
タイ商工会議所大学	タイ	2018年2月2日※
ヴィリニウス大学	リトアニア	2018年2月28日※
チェンマイ大学	タイ	2018年3月15日※
テキサスA&M大学キングスビル校	アメリカ合衆国	2018年4月17日※
ディクシー州立大学	アメリカ合衆国	2018年5月10日
国立暨南国際大学	台湾	2018年5月28日※
ランシット大学	タイ	2018年7月17日※
パヤップ大学	タイ	2018年7月19日※
オンドクズマユス大学	トルコ	2018年10月31日※
エジプト・アラブ共和国高等教育省	エジプト	2018年12月18日
天津工業大学	中国	2000年12月13日※
パラツキー大学	チェコ	2019年6月17日
釜慶大学校	韓国	2019年7月12日※
国立マネジメント大学	カンボジア	2019年11月5日※
ホーチミン市経済金融大学	ベトナム	2019年11月29日※
ナリクレ教員養成大学	マラウイ	2020年2月17日
チャンカセム・ラチャパット大学	タイ	2015年6月19日※
ラクイラ大学	イタリア	2020年3月11日※
ボアジチ大学	トルコ	2020年3月6日※

<部局間交流協定>62件

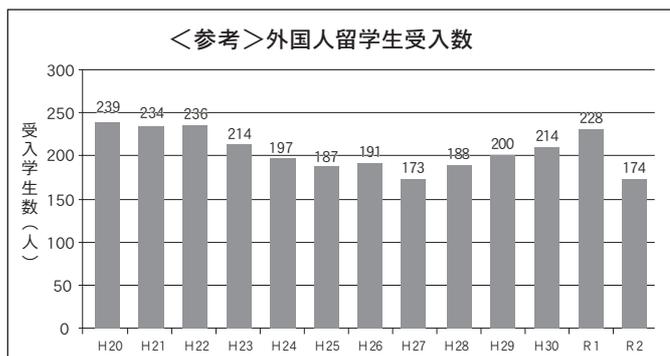
※は学生交流の覚書有

部局名	機関名	国・地域名	締結年月日
教育地域科学部（教育学部）	釜山大学校師範大学	韓国	2002年11月11日 ※
	上海師範大学	中国	2005年7月12日 ※
教育学研究科・教育学部	南洋理工大 国立教育学院	シンガポール	2018年3月20日 ※
医学系部門 （医学部含む）	オタワ大学医学部	カナダ	2000年3月18日 ※
	マケレレ大学医学部	ウガンダ	2006年4月4日 ※
	インド国立鉱業医学研究所	インド	2011年9月6日
	タイ王国中央胸部疾患研究所	タイ	
	ロシア医学アカデミーシベリア支部イルクーツク州立再建・移植外科研究センター	ロシア	2013年8月29日 ※
	オンドクスマス大学医学部	トルコ	2015年8月6日 ※
	アイルランガ大学医学部	インドネシア	2016年7月18日 ※
	イルクーツク州立医科大学	ロシア	2017年1月19日
	バーミンガム市立大学保健学部	英国	2018年3月27日
	ラトガース大学ロバート・ウッド・ジョンソン・メディカルスクール	アメリカ合衆国	2019年2月4日
	ノバラット・ラジャタニー病院	タイ	2017年7月14日
	紹興市人民病院	中国	2012年11月18日
	工学系部門 （工学部・工学研究科含む）	延世大学工科大学	韓国
クルナ科学技術大学	バングラデシュ	2000年7月1日 ※	
ワルシャワ工科大学化学プロセス工学部	ポーランド	2001年3月1日 ※	
釜慶大学校工科大学	韓国	2001年3月24日 ※	
内蒙古工業大学	中国	2001年3月26日 ※	
モンゴル科学技術大学	モンゴル	2001年8月3日 ※	
東南大学動力工程系	中国	2002年12月27日 ※	
ロシア科学アカデミーシベリア地区物理学研究所	ロシア	2005年1月17日 ※	
蘭州交通大学電子与信息工程学院、自動化与電気工程学院及び機電工程学院	中国	2007年12月13日 ※	
国立臺灣科技大学工程學院	台湾	2008年2月1日 ※	
成均館大学校工科大学	韓国	2008年8月19日 ※	
国立清華大学工学院	台湾	2010年1月7日 ※	
ラジャマンガラ工科大学イサン校工学・建築学部及び理学・人文学部	タイ	2012年8月17日 ※	
ロシア科学アカデミーカザン科学センター	ロシア	2015年2月27日	
EUJEP2(Post-Fukushima European Japanese Exchange Project in Nuclear Education and Training) （欧州側コンソーシアム） ・欧州原子力教育ネットワーク連合 ・フランス原子力科学技術機構 ・ルーマニア国立ブカレスト工科大学電力工学部 ・ベルギー国立原子力研究センター （日本側コンソーシアム） ・東京工業大学大学院理工学研究科 ・京都大学大学院工学研究科 ・京都大学大学院エネルギー科学研究科 ・日本原子力開発機構原子力人材育成センター	フランス フランス ルーマニア ベルギー	2015年3月23日 ※	
中部電力短大	ベトナム	2015年6月8日 ※	
シーナカリンウィロート大学工学部	タイ	2015年7月9日 ※	
ディボネゴロ大学数理学部	インドネシア	2016年5月27日	
インドネシア共和国高等教育研究技術省	インドネシア	2016年12月14日	
繊維分野7大学コンソーシアム （海外協定締結先） ・ノースカロライナ州立大学繊維学部 ・香港理工大 応用化学及び紡織学院 ・マンチェスター大学材料・素材学科 ・リーズ大学デザイン学科 （日本国内協定締結先） ・信州大学繊維学部 ・京都工芸繊維大学工芸科学部	アメリカ合衆国 香港 英国 英国	2017年6月29日	
ジェンデル・スディルマン大学 数学・自然科学部	インドネシア	2017年7月7日	
国立成功大 工學院	台湾	2018年8月20日	
バンドン工科大学数学・自然学部	インドネシア	2018年11月14日	
モナッシュ大学マレーシア	マレーシア	2018年12月28日	
福州大学化学学院	中国	2019年7月31日 ※	
チュロンコン大学人文学部	タイ	2015年9月10日 ※	
ブルネイ・ダルサラーム大学人文・社会科学部	ブルネイ	2017年4月13日 ※	
プリンス・オブ・ソクラー大学パターニー校人文社会学部	タイ	2017年5月22日 ※	
王立ブータン大学シェラブツェ・カレッジ	ブータン	2019年3月14日 ※	
王立ティンブー・カレッジ	ブータン	2019年3月19日 ※	
ハンブルク大学人文学部アジア・アフリカ研究所	ドイツ	1995年4月1日 ※	
高エネルギー医学研究センター	ワシントン大学医学部マリンクロット放射線医学研究所	アメリカ合衆国	1999年6月29日
遠赤外線領域開発研究センター	カールスルーエ研究センターパルス出力・マイクロ波研究所	ドイツ	2001年3月5日
	中国電子科技大学プラズマ研究所	中国	2001年12月1日
	ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所	ブルガリア	2002年3月1日
	シュトゥットガルト大学プラズマ研究所	ドイツ	2002年3月1日
	ソウル国立大学校テラヘルツバイオ応用システムセンター	韓国	2011年3月18日
	フィリピン大学物理学研究所	フィリピン	2011年4月11日
	デ・ラ・サール大学理学部	フィリピン	2014年3月31日
	国立清華大学光電研究センター	台湾	2015年3月12日
	ルーマニア国立材料物理研究所	ルーマニア	2015年5月16日
国際センター （旧国際交流センター含む）	ディーキン大学	オーストラリア	2016年3月30日
	ポートランド州立大学	アメリカ合衆国	2016年5月11日
	ワイカト大学ワイカト・パスウェイズ・カレッジ	ニュージーランド	2016年6月13日
	サザンクロス大学 SCU カレッジ	オーストラリア	2016年6月24日
産学官連携本部	サンマルコス大学地質・鉱業・冶金・地理工学部	ペルー	2014年2月28日
	カレッジ・オブ・アジア・スカラーズ	タイ	2015年6月20日
附属国際原子力工学研究所	西安交通大学核科学与技術学院	中国	2012年7月25日

〔外国人留学生数〕

	学費	学部学生				大学院生				科目等履修生			研究生		
		教育学部	医学部	工学部	国際地域学部	教育学研究科	連合大学院の課程	医学系研究科	工学研究科		教育学部	工学部	国際地域学部	教育学部	工学部
						修士課程	修士課程	博士課程	博士前期課程	博士後期課程					
Bangladesh	国私							1(0)		2(0)					
Myanmar	国私														
Thailand	国私								1(0)						
Malaysia	国私			33(13) 2(1)	2(1)					2(2)					
Indonesia	国私					1(1)									
Philippines	国私						1(0)			2(1)	1(0)				
Korea	国私			4(0)											
Mongolia	国私										1(0) 1(1)				
Vietnam	国私								1(1)						
China	国私			1(1) 7(0)	1(1)	3(3)			28(6)	13(6)			1(1)	1(1)	2(1)
China (Hong Kong)	国私														
China (Macau)	国私														
Taiwan	国私					1(1)			1(0)	1(1)					
Cambodia	国私			2(1) 1(0)						3(1)					
Egypt	国私										1(1)				
Congo Democratic Republic	国私			1(0)											1(0)
Cameroon	国私														
USA	国私														
Guatemala	国私														
Brazil	国私										1(0)				
Germany	国私														
France	国私										1(0)				
Portugal	国私														
Russia	国私												1(1)		
Uzbekistan	国私								1(0)						
Turkmenistan	国私				1(0)										
Total	国私	0(0) 0(0)	0(0) 0(0)	3(2) 33(13) 15(1)	0(0) 2(1) 2(1)	1(1) 0(0) 4(4)	1(0) 0(0) 0(0)	1(0) 0(0) 0(0)	0(0) 0(0) 39(11)	4(2) 1(0) 18(9)	1(0) 0(0) 0(0)	0(0) 0(0) 0(0)	1(1) 0(0) 1(1)	0(0) 0(0) 1(1)	10 0(0) 2(1)
26 countries/regions		0(0)	0(0)	51(16)	4(2)	5(5)	1(0)	1(0)	39(11)	23(11)	1(0)	0(0)	2(2)	1(1)	3(1)
				55(18)				69(27)			3(2)				

* 「国」＝国費外国人留学生 「政」＝外国政府派遣留学生、MJHEP 留学生 「私」＝私費外国人留学生



	学 費	研究生					特別聴講学生					特別研究学生				合 計	
		国際 地域学部	教育学 研究科	連合 教職開発 研究科	医学系 研究科	工学 研究科	教育学部	工学部	国際地域 学部	教育学 研究科	工学 研究科	教育学 研究科	医学系 研究科	工学 研究科			
バングラデシュ	国私				1(0)											4(0)	4(0)
ミャンマー	国私		1(0)	1(0)												2(0)	2(0)
タイ	国私	1(0)														1(1)	3(1)
マレーシア	国私															0(0)	39(17)
インドネシア	国私															35(14)	4(3)
フィリピン	国私															1(1)	2(1)
韓国	国私															0(0)	5(1)
モンゴル	国私															1(1)	2(1)
ベトナム	国私															0(0)	3(2)
中国	国私															1(1)	77(27)
中国(香港)	国私															4(4)	11(3)
中国(マカオ)	国私															2(0)	4(1)
台湾	国私															0(0)	7(4)
カンボジア	国私															1(1)	1(0)
エジプト	国私															0(0)	0(0)
コンゴ民主共和国	国私															0(0)	1(0)
カメルーン	国私															1(0)	0(0)
アメリカ合衆国	国私															0(0)	1(0)
グアテマラ	国私			1(1)												1(0)	0(0)
ブラジル	国私															1(0)	0(0)
ドイツ	国私															0(0)	1(1)
フランス	国私															0(0)	2(0)
ポルトガル	国私															1(0)	0(0)
ロシア	国私															0(0)	1(1)
ウズベキスタン	国私															1(1)	0(0)
トルクメニスタン	国私															0(0)	1(0)
合計	国私	0(0)	1(0)	2(1)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	17(7)	36(14)
26か国・地域	国私	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	9(8)	14(4)	7(5)	0(0)	3(0)	0(0)	0(0)	5(1)		121(47)	
		9(3)					33(17)					5(1)				174(68)	

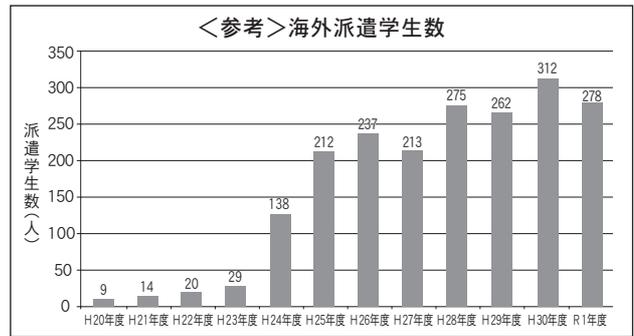
() は女子数で内数

〔海外派遣学生〕

令和元年度

派遣国・地域名(派遣学生数計)	大学名/派遣先機関名	派遣学生数
タイ(88)	チャンカセーム・ラチャバット大学	23
	ラジャマンガラ工科大学イサン校	1
	シーナカリンウィロート大学	5
	スィーパトゥム大学	29
	チェンマイ大学	6
	チュラロンコン大学	1
	アサンブション大学	23
米国(37)	ラトガース大学	2
	カリフォルニア大学	4
	L S I ニューヨーク	1
	ハワイ東海インターナショナルカレッジ	1
	フィンドレー大学	10
	ノースカロライナ州立大学	3
	メリーランド大学	4
	ニューメキシコ大学	1
	北米神経科学会	
	ワシントン大学セントルイス校	1
	ハーバード大学	
ポートランド州立大学	10	
イギリス(27)	リーズ大学	2
	ナセルイングリッシュスクールロンドン	1
	オックスフォード大学	15
	バーミンガム市立大学	9
オーストラリア(21)	ブラウズイングリッシュスクール	1
	フィッツロイコミュニティスクール	
	サザンクロス大学	8
	アデレード大学	3
中国(19)	ディーキン大学	9
	紹興市人民病院	3
	天津工業大学	2
	浙江理工大学	2
フィリピン(16)	浙江大学	1
	西安理工大学	11
	サウスピーク語学学校	12
マレーシア(15)	フィリピン大学	4
	モナシュ大学・プトラ大学	3
インドネシア(13)	マラヤ大学	12
	アイルランガ大学	2
ドイツ(9)	ブラウィジャヤ大学	9
	ハル・オレオ大学	2
台湾(8)	ハンブルク大学	9
	国立中興大学・国立成功大学	5
	元智大学	1
	開南大学	1
韓国(4)	天主教輔仁大学	1
	韓国アルコール産業(株)	2
	東亜大学校	1
ニュージーランド(4)	釜慶大学校	1
イタリア(3)	ワイカト大学	4
シンガポール(3)	ナポリ東洋大学	3
リトアニア(3)	南洋理工大学国立教育学院	3
	ヴィータウタス・マグヌス大学	2
ウガンダ(3)	ヴィリニウス大学	1
	マケレレ大学	3
ロシア連邦(2)	イルクーツク医科大学	2
	グルノーブル・アルプ大学	1
フランス(2)	サンテ・ティエンヌ大学	1
	ルーマニア(1)	バベシユ・ボヤイ大学
合計		278

※本学が留学を許可した者、あるいは本学の教育制度として海外派遣された者



〔海外派遣学生(休学等)〕

令和元年度

派遣国・地域名(派遣学生数計)	大学名/派遣先機関名	派遣学生数
台湾(13)	研究・国際学会	12
	国立台湾大学	1
中国(7)	文化交流・研修機関	5
	国際学会	2
韓国(6)	国際学会	6
ベトナム(5)	インターンシップ機関	3
	文化交流・研修機関	1
	語学研修機関	1
アメリカ合衆国(4)	インターンシップ機関	2
	友人学園小学校	1
	SHINDO USA INC. ニューヨーク	1
オーストラリア(4)	語学研修機関	2
	ワーキングホリデー	2
ニュージーランド(3)	国際学会	1
	語学研修機関	1
	ワーキングホリデー	1
カナダ(3)	語学研修機関	3
イギリス(2)	教育機関	1
	語学研修機関	1
フィリピン(2)	インターンシップ機関	1
	ボランティア機関	1
タイ	語学研修機関	1
カンボジア	プノンペン大学 他	1
チェコ	国際学会	1
合計		52

※本学実施プログラム以外で海外派遣された者

〔教職員派遣〕

項目	令和元年度
科学研究費補助金	130
寄附金	93
受託研究・受託事業	52
補助金	3
その他	196
計	474

〔外国人研究者等受入〕

項目	令和元年度
外国人教員・講師	53
外国人研究者	8
計	61

主な競争的資金

〔令和元年度〕

※番号1～5、10、11、22～24は、統合イノベーション戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）において定義される競争的研究費制度として各省庁等で予算化されたもの（科学研究費助成事業を除く）。

番号	事業名	課題名	令和元年度 受入金額(千円)	期間	配分機関	部局名
1	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)	オープンソース言語による高信頼・高効率なサービス保証型ネットワークスライシングの研究開発	2,211	R1.6.3～ R3.3.31	総務省	工学部
2	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)	「福井県地域包括ケアシステム」のためのクラウド型在宅療養情報共有システムとAIによる事象分析に関する研究開発	10,540	H29.6.1～ R2.3.31	総務省	医学部
3	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)	ネットワーク自動制御技術を用いたクラウド救急医療連携システムの研究開発	9,361	H29.6.1～ R2.3.31	総務省	医学部
4	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)	深層学習を用いた胎児と母親の心拍変動のパワースペクトル解析パターン対動的識別法	1,536	R1.6.3～ R2.3.31	総務省	医学部
5	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)	感染予防管理にIoT/BD/AIを活用し、WHOが推奨する手指衛生を遵守する研究開発	10,328	H30.6.1～ R3.3.31	総務省	附属病院
6	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業	26,796	H27.10.30～ R2.3.31	文部科学省	—
7	課題解決型高度医療人材養成プログラム	北陸高度アレルギー専門医療人材育成プラン	25,000	R1.9.11～ R4.3.31	文部科学省	医学部
8	イノベーションシステム整備事業 地域イノベーション・エコシステム 形成プログラム	ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出	178,490	H29.9.1～ R4.3.31	文部科学省	産学官連携本部
9	イノベーションシステム整備事業 科学技術イノベーションによる地 域社会課題解決 (DESIGN-i)	若者×地場産業で共創する地域未来文化「SABAEとは?」	10,000	R1.9.2～ R2.3.31	文部科学省	産学官連携本部
10	英知を結集した原子力科学技術・人 材育成推進事業 廃止措置研究・人 材育成等強化プログラム	福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関わる研究・人材育成	54,363	H27.12.10～ R2.3.31	文部科学省	附属国際原子力 工学研究所
11	原子力システム研究開発事業 安全 基盤技術研究開発	MA含有ブランケット燃料を活用した固有安全高速炉の開発	19,921	H29.9.29～ R3.3.31	文部科学省	附属国際原子力 工学研究所
12	国際原子力人材育成イニシアティ ブ事業	原子力立地環境を生かした原子力人材育成ネット ワークの強化	11,145	H30.11.12～ R3.3.31	文部科学省	附属国際原子力 工学研究所
13	教育研究開発事業	長期的なプロジェクト型学習を義務教育9か年で 発展的に積み重ね、社会に意思をもって生き、自律 的な学びができる子どもを育てるために必要な資 質・能力の研究開発	1,800	H30.4.2～ R4.3.31	文部科学省	附属義務教育学校
14	厚生労働科学研究費補助金 難治 性疾患政策研究事業	アミロイドーシスに関する調査研究	10,000	H29.4.1～ R2.3.31	厚生労働省	医学部
15	厚生労働科学研究費補助金 難治 性疾患政策研究事業	好酸球性副鼻腔炎における治療指針作成とその普 及に関する研究	4,940	H30.4.1～ R3.3.31	厚生労働省	医学部
16	アレルギー疾患対策都道府県拠点 病院モデル事業	—	6,000	R1.6.25～ R2.3.31	厚生労働省	附属病院
17	原子力規制人材育成事業	官学連携による原子力規制人材育成(福井モデル)	10,647	H28.9.1～ R3.3.31	原子力規制庁	附属国際原子力 工学研究所
18	研修員受入事業 課題別研修	授業研究による教育の質的向上	2,841	R1.10.30～ R2.2.28	国際協力機構	連合教職開発 研究科
19	草の根技術協力事業	バイガサ地域の水・保健環境改善プロジェクト	9,181	H28.7.1～ R2.6.30	国際協力機構	地域環境研究 教育センター
20	地域センター支援事業	教職員支援機構との協働によって、教員の生涯に わたる職能成長を支える教職大学院の高度化と世 界展開を促進させるためのシステムの構築	8,530	R1.5.20～ R4.3.31	教職員支援 機構	連合教職開発 研究科
21	教職大学院と教育委員会の連携・協 働支援事業(NITSカフェ)	主体的・対話的で深い学びー「深い学び」の具現化 の手立てー	142	R1.11.6～ R2.3.15	教職員支援 機構	連合教職開発 研究科
22	研究成果展開事業 研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP)	フッ素表面処理技術を用いた高耐酸化性および高 導電性を有する銅粉末と銅ペーストの開発	1,310	H30.9.3～ R1.8.31	科学技術 振興機構	工学部
23	研究成果展開事業 研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP)	タンパク質提示ナノファイバー膜のワンステップ 製造技術の開発	2,600	H30.12.20～ R1.12.31	科学技術 振興機構	工学部
24	戦略的創造研究推進事業 社会技術研究開発(RISTEX)	養育者支援によって子どもの虐待を低減するシス テム構築	15,600	H27.11.9～ R3.3.31	科学技術 振興機構	子どものこころの 発達研究センター
25	次世代人材育成事業 ジュニアド クター育成塾	ふるさとでの活力となる地域を志向した理数系人 材育成プログラムーフィールドふくいの舞台からー	10,000	H30.6.1～ R4.3.31	科学技術 振興機構	教育学部
26	日本・アジア青少年サイエンス交流 事業(さくらサイエンスプラン)	福井大学とベトナム電力大学および中部電力短大 との原子力人材育成交流プログラム	2,512	R1.7.17～ R2.3.15	科学技術 振興機構	工学部
27	日本・アジア青少年サイエンス交流 事業(さくらサイエンスプラン)	異なる研究分野が織りなす産業グローバル人材の 育成	2,888	R1.6.3～ R2.3.15	科学技術 振興機構	工学部
28	日本・アジア青少年サイエンス交流 事業(さくらサイエンスプラン)	タイ王国の若者が福井大学で育む科学技術の未来	2,230	R1.7.16～ R2.3.15	科学技術 振興機構	アドミッション センター
29	卓越研究員事業	—	2,000	H28.11.2～ R2.3.31	日本学術 振興会	工学部
30	免疫アレルギー疾患実用化研究事業	難治性ダニアレルギー性鼻炎、難治性スギ花粉症 の定義付けとガイドラインへの反映	13,000	H30.4.1～ R3.3.31	日本医療研 究開発機構	医学部
31	感染症実用化研究事業	獲得免疫反応の賦活化により核内HBVcccDNA を排除する手法の開発	8,910	H29.4.1～ R2.3.31	日本医療研 究開発機構	医学部
32	医療機器開発推進研究事業	ロボット麻酔システムの開発	42,097	H30.10.17～ R3.3.31	日本医療研 究開発機構	附属病院
33	エジプトー日本教育パートナーシップ 人材育成事業 (EJEP-HRDP)	—	13,086	H30.10.31～ R4.3.31	エジプト政府 高等教育省	連合教職開発 研究科

[科学研究費助成事業 申請・採択状況(新規分)]

研究種目	区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	申請	27	147,580	—	22	178,867	—	15	91,345	—
	採択	3	8,600	2,580	3	9,300	2,790	3	8,400	2,520
基盤研究(S)	申請	1	45,000	—	1	40,000	—	1	40,000	—
	採択	1	39,100	11,730	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	申請	4	81,020	—	3	55,880	—	4	63,036	—
	採択	0	0	0	0	0	0	2	21,600	6,480
基盤研究(B)	申請	42	336,386	—	40	302,293	—	39	284,602	—
	採択	4	27,100	8,130	7	41,300	12,390	7	31,900	9,570
基盤研究(C)	申請	215	392,668	—	233	423,235	—	248	443,055	—
	採択	42	61,700	18,510	51	68,700	20,610	66	89,200	26,760
挑戦的研究(開拓)	申請	3	14,585	0	2	10,410	0	3	22,370	0
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
挑戦的研究(萌芽)	申請	67	149,462	—	61	132,576	—	59	127,732	—
	採択	7	16,300	4,890	5	12,600	3,780	9	19,200	5,760
若手研究(A)	申請	1	13,350	—	—	—	—	—	—	—
	採択	1	8,900	2,670	—	—	—	—	—	—
若手研究(B)	申請	118	252,116	—	—	—	—	—	—	—
	採択	20	26,300	7,890	—	—	—	—	—	—
若手研究	申請	—	—	—	122	235,366	0	110	202,747	0
	採択	—	—	—	33	46,200	13,860	40	47,900	14,370
研究活動スタート支援	申請	12	17,917	—	7	9,736	—	6	6,997	—
	採択	4	4,800	1,440	3	3,500	1,050	3	2,700	810
特別研究促進費	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果公開促進費	申請	0	0	—	1	2,740	—	7	4,925	—
	採択	0	0	0	0	0	0	3	2,300	0
特別研究員奨励費	申請	2	1,900	—	0	0	—	0	0	—
	採択	2	1,900	0	0	0	0	0	0	0
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	申請	4	36,293	—	—	—	—	—	—	—
	採択	1	11,900	3,570	—	—	—	—	—	—
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	申請	—	—	—	1	11,887	—	1	11,700	—
	採択	—	—	—	0	0	0	0	0	0
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	申請	—	—	—	7	137,392	—	3	57,760	—
	採択	—	—	—	0	0	0	0	0	0
計	申請	496	1,488,277	—	500	1,540,382	—	496	1,356,269	—
	採択	85	206,600	61,410	102	181,600	54,480	133	223,200	66,270

[科学研究費助成事業 採択状況(新規分+継続分)]

研究種目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	7	19,400	5,820	6	17,900	5,370	6	17,800	5,340
基盤研究(S)	1	39,100	11,730	1	40,000	12,000	1	29,700	8,910
基盤研究(A)	0	0	0	0	0	0	2	21,600	6,480
基盤研究(B)	23	87,600	26,280	24	96,300	28,890	25	77,600	23,280
基盤研究(C)	177	180,400	54,120	164	168,370	50,511	162	173,030	51,909
挑戦的研究(開拓)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
挑戦的研究(萌芽)	7	16,300	4,890	11	25,400	7,620	15	29,600	8,880
若手研究(A)	4	21,300	6,390	1	500	150	1	100	30
若手研究(B)	58	56,100	16,830	39	32,700	9,810	15	13,100	3,930
若手研究	—	—	—	33	46,200	13,860	72	79,800	23,940
研究活動スタート支援	5	5,600	1,680	7	8,000	2,400	6	5,600	1,680
特別研究促進費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	0	0	0	0	0	3	2,300	0
特別研究員奨励費	3	3,000	330	2	1,700	0	1	900	0
計	304	444,200	132,690	297	443,770	132,621	309	451,130	134,379
国際共同研究加速基金									
国際共同研究強化	6	30,200	9,060	7	11,900	3,570	4	0	0
国際共同研究強化(A)	—	—	—	0	0	0	0	0	0
国際共同研究強化(B)	—	—	—	0	0	0	0	0	0

※申請数に対する採択数を見るため、申請後の異動分については、転入は含めず転出は含めている(文科省および学振からの内定通知のとおり計上)。

※基金化種目については、申請・採択金額は、1年度分の申請額・交付内定額とする。

※特別研究員奨励費については、複数年度研究期間があるものは、2年目、3年目は継続とする。

※新規分の国際共同研究加速基金(国際共同研究強化、国際共同研究強化(A)、(B))については、申請・採択ともに交付内定を受けた年度に研究期間全体の額を計上する。

※新規分+継続分の国際共同研究加速基金(国際共同研究強化、国際共同研究強化(A)、(B))については、交付申請を行った年度に研究期間全体の額を計上し、複数年度研究期間があるものは、2年目、3年目は件数のみ計上する。

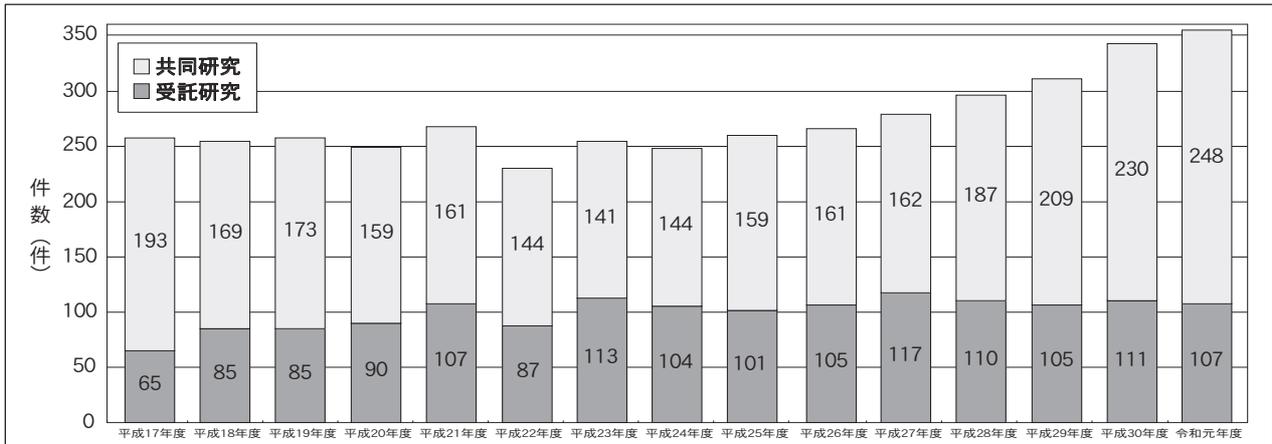
※挑戦的萌芽研究はH29年度、若手研究(A)はH30年度より公募が取り止めとなった。

※H30年度公募より、若手研究(B)は若手研究に、国際共同研究強化は国際共同研究強化(A)に変更となった。

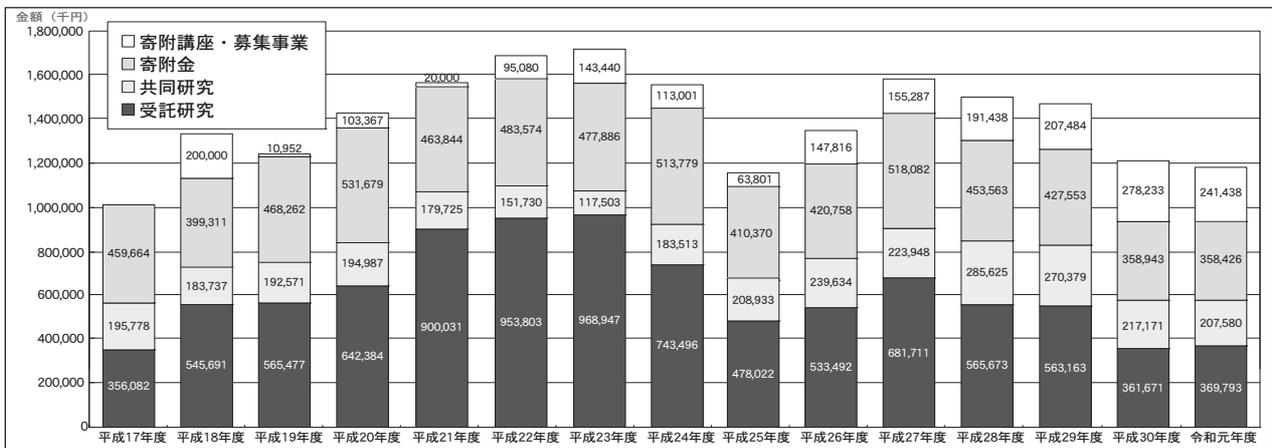
※令和元年度公募分より、ひらめき☆ときめきサイエンスが研究成果公開促進費に追加された。

産学官連携

〔共同研究・受託研究件数〕



〔外部資金受入状況〕



〔寄附講座・寄附研究部門・共同研究部門設置状況〕

寄附講座

令和2年5月1日現在

部局名	寄附講座名	設置期間		寄附総額 (千円)	寄附者
		始期	終期		
医学部	地域プライマリケア講座	H21.3.25	R3.3.31	305,000	高浜町
医学部	地域医療推進講座	H22.4.1	R3.3.31	455,400	福井県
医学部	地域高度医療推進講座	H25.4.1	R4.3.31	208,000	公立小浜病院組合
医学部	心臓血管病先進治療学講座	H26.10.1	R2.9.30	134,000	バイオトロンニックジャパン(株)、ディーブイエックス(株)
医学部	不整脈・心不全先端医療講座	H28.8.1	R4.7.31	113,000	日本メドトロンニック(株)、アボットメディカルジャパン(株)、ボストン・サイエンティフィックジャパン(株)、日本ライフライン(株)

寄附研究部門

令和2年5月1日現在

部局名	寄附研究部門名	設置期間		寄附総額 (千円)	寄附者
		始期	終期		
高エネルギー医学研究センター	分子プローブ開発応用領域PET工学部門	H17.4.1	R6.3.31	69,000	(株)CMI
子どものこころの発達研究センター	児童青年期こころの専門育成部門	H29.4.1	R4.3.31	164,092	福井県

共同研究部門

令和2年5月1日現在

部局名	共同研究部門名	設置期間		受入総額 (千円)	共同研究機関
		始期	終期		
高エネルギー医学研究センター	パナソニックライフサイエンス共同研究部門	H29.4.1	R3.3.31	79,462	パナソニック(株)

知的財産

〔産業財産権の出願・登録状況〕

(件)

区分	平成24年度以前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
特許(日本)	435(252)	32(23)	37(17)	29(15)	36(4)	45(2)	43(2)	48	705(315)
特許(海外)	69(13)	8(5)	8(5)	5(4)	5(1)	17(4)	19(1)	22	153(33)
実用新案						3(3)			3(3)
意匠	3(2)		1(1)		1(1)				5(4)
商標	3(3)	2(2)	1(1)	2(1)	3(3)		6(6)	1	18(16)
合計	510(270)	42(30)	47(24)	36(20)	45(9)	65(9)	68(9)	71	811(343)

注1：特許(海外)は、各年度における国際特許(PCT)、欧州特許(E P)への出願届出を含む

注2：()は、各年度に出願した件数のうち、R1.5.1までに登録された件数

〔特許(日本)の単独・共同出願状況〕

(件)

区分	平成24年度以前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
単独出願	149	15	17	10	11	19	17	25	263
共同出願	286	17	20	19	25	26	26	23	442
合計	435	32	37	29	36	45	43	48	705

〔特許(海外)の出願種別〕

(件)

区分	平成24年度以前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
国際(PCT)	23	2	3	1	2	8	8	7	54
欧州(EP)	11	1	1	1			1	1	16
国・地域	35	5	4	3	3	9	10	14	83
合計	69	8	8	5	5	17	19	22	153

〔知的財産権による収入〕

(円)

区分	平成23年度以前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
権利譲渡	4,552,959	2,993,550	1,209,600	2,268,000	5,562,000	1,674,000	1,695,600	1,624,000	21,579,709
実施許諾	4,170,848	1,503,012	511,480	465,386	252,404	694,192	1,707,708	842,439	10,147,469
不実施補償	23,254,529	2,351,284	1,977,258	1,478,178	1,814,051	1,562,796	1,760,637	9,453,651	43,652,384
成果有体物	8,700,420	4,194,968	464,000	224,800	964,914	226,000	377,654	512,640	15,665,396
合計	40,678,756	11,042,814	4,162,338	4,436,364	8,593,369	4,156,988	5,541,599	12,432,730	91,044,958

社会連携

〔生涯学習〕

公開講座実施状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
講 座 数	42	43	41	43	37	37	39
受講者延べ数	3,408	4,068	4,410	3,099	2,882	2,999	3,274

福井大学では、21世紀にふさわしい「開かれた大学」をめざしています。
教育・研究・診療の成果を活かした学術的・文化的講座や、地域住民のためのブラッシュアップ及びキャリアアップのための講座など、多彩な講座を開講しています。

市民開放プログラム実施状況

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
開 講 数	113	115	112	110	107	106	97	95	93	86	83	73	83	72
受 講 者 数	56	43	54	39	52	44	46	41	43	32	37	30	39	34

生涯学習市民開放プログラムは、福井大学共通教育部が行う大学開放活動の一環で、正規の授業を開放して一般市民の方々に生涯学習の機会を提供するとともに、地域社会と大学の連携をますます深めようとするものです。

受講にあたっては、受講生として登録する必要があります。単位認定は行いませんが、希望により受講完了時に「修了証書」を発行します。

〔その他の主な社会連携事業〕

- ・探求ネットワーク事業
- ・ライフパートナー事業
- ・医学部寄附講座「地域プライマリケア講座」の設置（高浜町）
- ・医学部寄附講座「地域医療推進講座」の設置（福井県）
- ・医学部寄附講座「地域高度医療推進講座」の設置（公立小浜病院組合）
- ・子どものこころの発達研究センター寄附研究部門「児童青年期こころの専門医育成部門」の設置（福井県）
- ・医学部附属病院と福井勝山総合病院との産婦人科診療連携
- ・災害ボランティア活動支援センターにおける講演会、研修会の開催
- ・学生・教職員の災害ボランティア活動への参加
- ・福井大学 ジュニアドクター育成塾
- ・潜在・新人・就業看護師に対する教育支援、認定看護師の養成、看護師の特定行為研修
- ・北信がんプロ超少子高齢化地域での先進的がん医療人養成
- ・北陸高度アレルギー専門医療人育成プラン（文科省）に採択される、アレルギー疾患対策の中心的役割を担う人材を育成
- ・コミュニティ学習支援者の力量形成に関する履修証明プログラム
- ・理数系教員（CST：コア・サイエンス・ティーチャー）養成
- ・福井県、福井市、敦賀市、勝山市、坂井市、あわら市、小浜市、永平寺町、福井商工会議所との包括的連携協定締結
- ・福井大学・鯖江市・鯖江商工会議所の三者による包括的連携協定締結
- ・福井大学・越前市・武生商工会議所・越前市商工会の四者による包括的地域連携協定締結
- ・大野市、美浜町との相互友好協力協定締結
- ・附属国際原子力工学研究所と敦賀市との原子力防災に関する相互連携協定締結
- ・永平寺町、嶺北消防組合、福井市消防局との災害時医師派遣に関する協定締結
- ・永平寺町消防本部の機能別消防団員制度「大規模災害団員」に医学部学生を任命（名称：大学生防災サポーター）
- ・医学部附属病院と（財）福和会との災害時における救援物資提供に関する協定締結
- ・附属図書館と県立図書館及び県内市町立図書館との相互貸借
- ・田原町商店街との連携によるたわら屋を中心とした地域教育活動、地域活性化
- ・永平寺町立在宅訪問診療所の管理運営に関する基本協定の締結

附属図書館

〔施設〕

令和2年5月1日現在

区分	総合図書館	医学図書館
総延面積(㎡)	5,346	3,307
閲覧室	1,108	1,705
書庫	1,875	
参考図書室		
特殊資料室	105	
郷土資料室	109	
視聴覚室		
グループ学習室	38	317
ラウンジ	71	38
事務室	188	216
資料整理室	86	
展示スペース	137	
AVスペース	105	
研修室	93	
大学資料室	75	
貴重書室	75	
語学センター・ラーニング・ハブ	347	292
その他	934	739
閲覧座席数	400	427

〔入館者数(図書館別)〕

令和2年3月31日現在

	総合図書館	医学図書館	合計
入館者数	154,364	170,434	324,798

(参考)

30年度末	160,204	155,723	315,927
29年度末	173,571	176,151	349,722
28年度末	189,114	179,373	368,487
27年度末	177,820	162,036	339,856
26年度末	177,993	171,527	349,520

〔蔵書冊数(分野別)〕

令和2年3月31日現在

	区分	総記	哲学	歴史	社会	自然	工学	産業	芸術	語学	文学	合計
総合図書館	和書	49,621	20,011	37,799	99,113	53,912	55,980	12,027	24,281	16,017	35,818	404,579
	洋書	14,493	8,752	6,048	15,633	44,217	22,967	1,750	5,111	6,200	11,892	137,063
	計	64,114	28,763	43,847	114,746	98,129	78,947	13,777	29,392	22,217	47,710	541,642
医学図書館	和書	4,064	2,321	827	4,241	54,859	878	272	932	1,167	2,056	71,617
	洋書	161	1,490	233	749	61,134	53	40	106	858	455	65,279
	計	4,225	3,811	1,060	4,990	115,993	931	312	1,038	2,025	2,511	136,896
合計	和書	53,685	22,332	38,626	103,354	108,771	56,858	12,299	25,213	17,184	37,874	476,196
	洋書	14,654	10,242	6,281	16,382	105,351	23,020	1,790	5,217	7,058	12,347	202,342
	計	68,339	32,574	44,907	119,736	214,122	79,878	14,089	30,430	24,242	50,221	678,538

(参考)

30年度末	和書	52,840	22,210	38,379	101,785	107,166	56,048	12,226	25,079	17,029	37,608	470,370
	洋書	14,612	10,233	6,275	16,305	105,131	22,987	1,790	5,213	6,996	12,336	201,878
	計	67,452	32,443	44,654	118,090	212,297	79,035	14,016	30,292	24,025	49,944	672,248
29年度末	和書	50,361	22,172	38,130	100,731	106,442	55,525	12,170	24,895	16,903	37,397	464,726
	洋書	14,600	10,298	6,262	16,211	105,057	22,976	1,788	5,202	6,975	12,319	201,688
	計	64,961	32,470	44,392	116,942	211,499	78,501	13,958	30,097	23,878	49,716	666,414
28年度末	和書	49,751	22,005	37,818	99,282	104,169	54,829	12,083	24,725	16,669	37,046	458,377
	洋書	14,476	10,293	6,254	16,087	104,577	22,928	1,785	5,195	6,921	12,310	200,826
	計	64,227	32,298	44,072	115,369	208,746	77,757	13,868	29,920	23,590	49,356	659,203
27年度末	和書	50,192	22,337	37,848	98,602	103,020	54,570	12,119	25,007	17,093	36,994	457,782
	洋書	14,468	10,438	6,249	16,069	104,171	22,899	1,787	5,214	6,886	12,329	200,510
	計	64,660	32,775	44,097	114,671	207,191	77,469	13,906	30,221	23,979	49,323	658,292
26年度末	和書	49,561	22,192	37,534	97,151	102,230	54,047	12,016	24,828	16,873	36,193	452,625
	洋書	14,336	10,428	6,182	15,917	104,148	22,799	1,779	5,188	6,835	12,261	199,873
	計	63,897	32,620	43,716	113,068	206,378	76,846	13,795	30,016	23,708	48,454	652,498

〔館外貸出〕

令和2年3月31日現在

区分	総合図書館		医学図書館		合計	
	貸出人数	貸出冊数	貸出人数	貸出冊数	貸出人数	貸出冊数
学生	14,511	29,836	8,093	15,704	22,604	45,540
教員	1,467	4,114	1,111	2,834	2,578	6,948
職員	694	1,454	1,330	2,989	2,024	4,443
その他	651	1,498	332	718	983	2,216
計	17,323	36,902	10,866	22,245	28,189	59,147

(参考)

30年度末	17,832	38,873	16,262	27,583	34,094	66,456
29年度末	19,363	40,202	15,584	25,115	34,947	65,317
28年度末	22,040	48,440	14,078	21,627	36,118	70,067
27年度末	18,838	41,193	13,862	21,016	32,700	62,209
26年度末	16,687	36,395	17,362	28,715	34,049	65,110

〔相互貸借(図書貸借)〕

令和2年3月31日現在

区分	総合図書館		医学図書館		合計	
	借受冊数	貸出冊数	借受冊数	貸出冊数	借受冊数	貸出冊数
ILL	121	155	21	39	142	194
県内協定	118	142	181	63	299	205
計	239	297	202	102	441	399

(参考)

30年度末	425	294	168	63	593	357
29年度末	473	405	137	57	610	462
28年度末	768	414	72	59	840	473
27年度末	841	390	102	70	943	460
26年度末	522	409	59	80	581	489

医学部附属病院

○設 置 昭和58年4月1日 ○病 床 数 600床
 ○診療開始 昭和58年10月20日 ○診療科数 29診療科

〔令和元年度診療科別病床数及び診療状況〕

診 療 科	病床数 (床)	診 療 状 況				
		外 来		入 院		
		患者延数	一日平均患者数	患者延数	一日平均患者数	稼働率(%)
血液・腫瘍内科	32	6,902	28.5	12,558	34.3	107.2
感染症・膠原病内科	3	2,904	12.0	486	1.3	44.3
脳神経内科	20	10,189	42.1	6,924	18.9	94.6
消化器内科	36	17,936	74.1	16,276	44.5	123.5
内分泌・代謝内科	10	13,278	54.9	2,959	8.1	80.8
呼吸器内科	29	9,781	40.4	11,362	31.0	107.0
腎臓内科	14	9,000	37.2	4,635	12.7	90.5
循環器内科	39	15,326	63.3	12,935	35.3	90.6
消化器外科	53	9,298	38.4	20,720	56.6	106.8
乳腺・内分泌外科	8	4,671	19.3	3,054	8.3	104.3
心臓血管外科	12	1,782	7.4	3,493	9.5	79.5
呼吸器外科	11	1,914	7.9	2,764	7.6	68.7
泌尿器科	24	17,964	74.2	8,485	23.2	96.6
小児外科	2	8	0.0	0	0.0	0.0
皮膚科	12	16,947	70.0	3,748	10.2	85.3
形成外科	7	2,903	12.0	2,961	8.1	115.6
整形外科	51	24,223	100.1	18,161	49.6	97.3
リハビリテーション科	8	43,245	178.7	548	1.5	18.7
眼科	20	22,550	93.2	6,283	17.2	85.8
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	32	20,836	86.1	10,449	28.5	89.2
歯科口腔外科	8	9,983	41.3	2,328	6.4	79.5
小児科	26	11,533	47.7	10,023	27.4	105.3
産科婦人科	32	15,854	65.5	11,179	30.5	95.4
神経科精神科	41	16,409	67.8	8,535	23.3	56.9
脳脊髄神経外科	24	5,001	20.7	9,438	25.8	107.4
麻酔科蘇生科	1	3,374	13.9	54	0.1	14.8
放射線科	0	9,847	40.7	—	—	—
救急科	9	12,501	51.7	3,374	9.2	102.4
病理診断科	0	—	—	—	—	—
共通	36	—	—	—	—	—
総合診療部・総合内科	0	4,200	17.4	—	—	—
禁煙外来	0	78	0.3	—	—	—
子どものこころ診療部	0	7,060	29.2	—	—	—
合 計	600	347,497	1,435.9	193,732	529.3	88.2

※外来の患者延数及び一日平均患者数は、入院中他科受診患者数を含む。

診療実日数 外来：242日、入院：366日

(参考)

年 度	診 療 状 況					外来診療日数	入院診療日数
	外 来		入 院				
	患者延数	一日平均患者数	患者延数	一日平均患者数	稼働率(%)		
平成30年度	345,958	1,417.9	197,262	540.4	90.1	244	365
平成29年度	330,653	1,355.1	195,378	535.3	89.2	244	365
平成28年度	315,983	1,300.3	194,052	531.6	88.6	243	365
平成27年度	300,843	1,238.0	188,109	514.0	85.7	243	366
平成26年度	292,485	1,198.7	186,814	511.8	85.3	244	365
平成25年度	287,963	1,180.2	187,059	512.5	85.4	244	365

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果

(1) 評価結果

項 目	(1)業務運営の改善及び効率化	(2)財務内容の改善	(3)自己点検・評価及び情報提供	(4)その他業務運営
評 価 結 果	順調に進んでいる	順調に進んでいる	順調に進んでいる	順調に進んでいる

6段階：特筆すべき進捗状況にある
おおむね順調に進んでいる

順調に進んでおり一定の注目事項がある
やや遅れている

順調に進んでいる
重大な改善事項がある

(2) 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教職大学院ライフパートナー事業との連携により、子どものこころの発達研究センター教員が教育学部学生を対象とした教職科目「学校教育相談研究」で発達障害や不登校支援に関する講義（「子どものこころ」の医教連携）及び学生指導を行っているほか、医学部附属病院・子どものこころ診療部で、保護者等にライフパートナーに関する情報提供を行い、好評を得る等、医教協働による子供支援体制を整備した成果が現れている。（ユニット「学校拠点を基軸とした先進的教師教育の推進」に関する取組）
- 溶融燃料の物性評価に適用できる超高温熱物性測定装置の開発研究を日本原子力研究開発機構、東北大学、産業技術総合研究所と共同で実施しているほか、経済産業省委託事業「平成30年度原子力の安全性向上を担う人材の育成事業」（原子力安全システム研究所、福井大学他）に採択されている。さらに、粒子分散燃料の熱伝導評価に関する研究は、関西原子力懇談会主催の原子力関係科学技術の基礎的研究の動向調査委員会において最優秀発表賞を受賞している。（ユニット「原子力発電所最多立地地域における原子力安全・防災、廃止措置研究及びグローバル原子力人材育成拠点の形成」に関する取組）

(3) 文部科学省国立大学法人評価委員会から注目されている福井大学の主な取組例

○ 予算配分・執行における「調整枠制度」の構築

財務分析（財務 IR）を活用して「調整枠制度」を構築し、平成31年4月導入を決定している。必要額に年度ごとの差が見られる「年度特有の予算」については、単年度ではなく3年間の予算枠を設定し、部局が予算枠の範囲内で各年度の予算額を柔軟に設定できること、及び予算の残額を翌年度以降に繰り越せるようにしている。

（平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果（国立大学法人評価委員会作成）より抜粋）

土地・建物

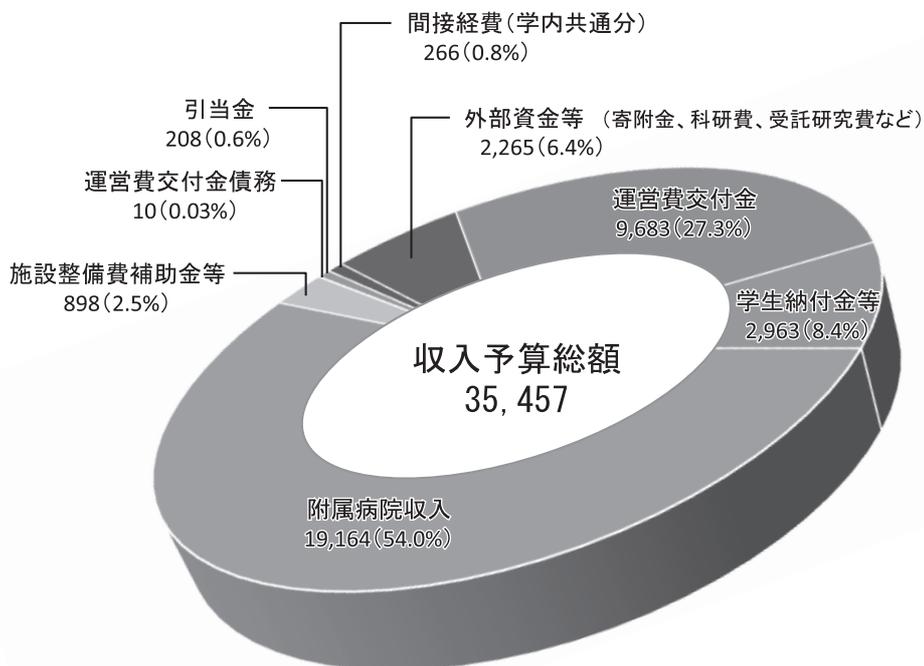
令和2年5月1日現在

区 分	土地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	所 在 地
文京キャンパス				
本部棟		501	1,461	910-8507 福井市文京3丁目9番1号
教育学部・国際地域学部 1号館、3号館、音楽棟等 附属教育実践総合センター		3,804	13,526	
工学部 1号館、2号館、3号館、4号館、実験棟等 附属超低温物性実験施設		267	533	
共用講義棟		12,240	34,131	
総合研究棟Ⅰ		343	694	
総合図書館		512	1,853	
産学官連携本部(Ⅰ号棟・Ⅱ号棟)		1,392	17,670	
学内共同教育研究施設 アドミッションセンター・国際センター等	110,248	1,797	5,346	
地域環境研究教育センター		859	3,556	
総合情報基盤センター		546	1,101	
総合研究棟Ⅱ(遠赤外線領域開発研究センター)		89	89	
保健管理センター		448	846	
体育施設 第1体育館、第2体育館、弓道場等		580	2,629	
学生会館		208	354	
学生支援センター		2,040	2,302	
課外活動共用棟		486	972	
牧島ハウス		1,681	2,658	
アカデミーホール(創立五十周年記念館)		408	1,551	
その他		377	589	
文京キャンパス小計	110,248	1,852	3,313	
松岡キャンパス		30,953	95,799	
管理棟		1,239	3,093	910-1193 吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地
医学部 基礎実習棟		1,513	2,658	
講義棟		2,860	4,817	
基礎研究棟		1,284	6,201	
臨床研究棟		1,453	7,250	
院生研究棟		763	3,743	
看護学科校舎		1,437	6,606	
附属病院 医学部(医学科)		4,118	4,118	
附属病院 外来・中央診療棟 病棟 RI治療棟 MRI-CT装置棟 高エネルギー治療棟		20,424	71,684	
病理解剖棟		479	479	
臨床教育研修センター		576	1,109	
福井メディカルシミュレーションセンター		660	1,219	
ヘリポート棟		663	283	
その他		349	349	
医学図書館		1,762	3,307	
学内共同教育研究施設等 高エネルギー医学研究センター ライフサイエンス支援センター 生物資源棟		707	1,236	
RI施設		710	3,013	
サイクロトロン棟		396	1,302	
体育施設 体育館、武道場、弓道場		130	130	
屋外運動場付帯施設 野球場、テニスコート等		1,510	1,510	
福利施設等 くずりゅう会館(非常勤講師等宿泊施設)		117	117	
保育施設		1,376	1,960	
その他		322	426	
職員宿舎 看護師宿舎		274	241	
国際交流会館		3,402	3,875	
松岡キャンパス小計	270,230	491	698	
運動場(文京第1運動場団地)	26,233	249	249	910-0017 福井市文京3丁目29番1号
テニスコート(文京第2運動場団地)	6,329	61	121	910-0017 福井市文京3丁目10番1号
野球場・総合自然教育センター(上伏・安竹団地)	33,164	452	542	910-0055 福井市上伏町5字石畑9番
附属幼稚園・附属義務教育学校(二の宮団地)	40,071	7,375	12,453	910-0015 福井市二の宮4丁目45番1号
附属特別支援学校(ハツ島団地)	14,781	3,331	4,642	910-0065 福井市ハツ島町1字3
寄宿舎(上里町団地) 国際交流学生宿舎	5,893	1,479	4,600	910-0017 福井市文京5丁目13番10号
留学生会館		323	1,035	
職員宿舎 松本宿舎(松本団地)	1,343	310	433	910-0003 福井市松本1丁目1412番
乾徳宿舎(乾徳団地)	812	232	919	910-0021 福井市乾徳4丁目5番30号
丸岡宿舎(丸岡団地)	22,518	3,791	15,505	910-0337 坂井市丸岡町新鳴鹿2丁目100番地
大願寺宿舎(大願寺団地)	5,662	784	3,542	910-0001 福井市大願寺1丁目1番30号
附属国際原子力工学研究所(敦賀団地)	(5,700)	(2,353)	(6,997)	914-0055 敦賀市鉄輪町1丁目3番33号
合 計	537,284	99,424	275,357	

() 内は借地で外数

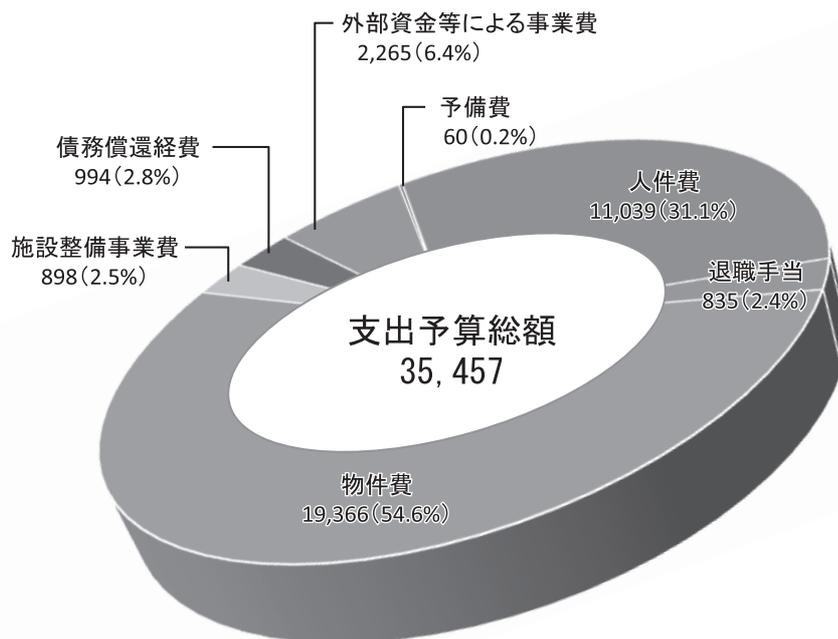
〔令和2年度収入〕

(単位：百万円)



〔令和2年度支出〕

(単位：百万円)



〔主要な財務諸表の概要（平成30事業年度）〕

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成30年度	前年度増減
■資産の部■	92,559	▲ 2,230
(主なもの)		
土地	42,278	0
建設等	29,571	▲ 97
設備・図書等	8,148	▲ 825
■負債の部■	35,626	▲ 1,297
(主なもの)		
借入金	18,100	689
資産見返負債	7,058	▲ 613
寄附金債務	3,718	▲ 182
運営費交付金債務	162	▲ 130
■純資産の部■	56,934	▲ 932
(主なもの)		
政府出資金	50,666	0
資本剰余金	2,603	▲ 93
前中期目標期間繰越積立金	4,504	▲ 364
目的積立金	0	0
積立金	0	0
当期末処理損失	▲ 838	▲ 474

注) 単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成30年度	前年度増減
■経常費用■	36,138	1,404
(主なもの)		
人件費	17,456	717
診療経費	13,630	689
研究経費	1,658	50
教育経費	1,407	137
受託研究費等	866	▲ 177
■経常収益■	35,304	932
(主なもの)		
附属病院収益	18,882	587
運営費交付金収益	9,857	431
学生納付金収益	2,893	▲ 30
受託研究等収益	863	▲ 177
◆経常利益◆	▲ 834	▲ 472
■臨時損失■	8	▲ 48
■臨時利益■	3	▲ 51
◆当期総利益◆	▲ 838	▲ 474

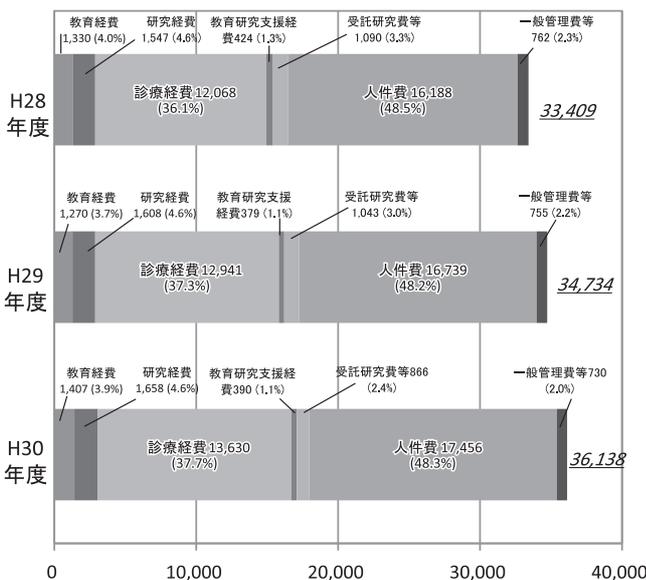
(▲は損失)

注) 単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。
受託研究費等は、共同研究費と受託事業費を含む。

〔財務状況〕

経常費用の推移

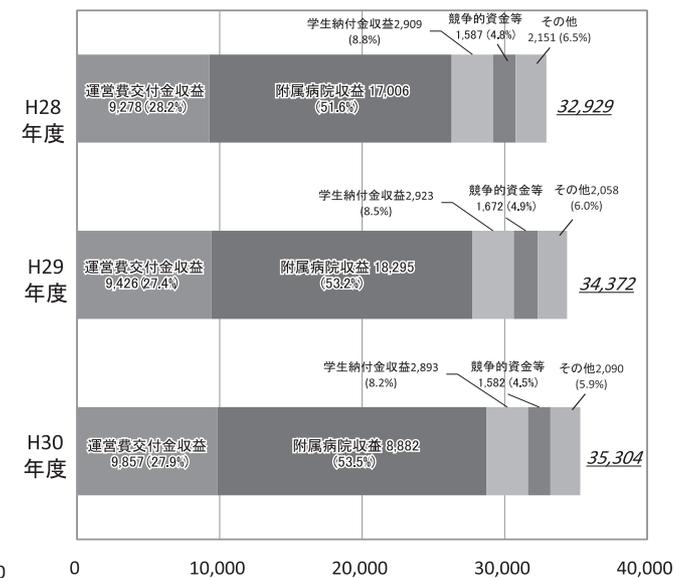
(単位：百万円)



注) 単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

経常収益の推移

(単位：百万円)



注) 単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。
注) 競争的資金等は、受託研究等収益及び寄附金収益の合計額

中期目標・中期計画等

中期目標		中期計画	令和2年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	1 教育に関する目標 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【1-1】 グローバル化社会において求められる高度専門職業人等の人材の育成が学位プログラムとして担保されるよう、体系的で国際通用性を有する教育課程や個々の科目の目標等を平成30年度までに整備し、周知・運用する。その一環として、一体的に策定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについて、整合性などを継続的に見直し、必要に応じて適切な改正を行う。さらに、教育の国際通用性を検証するため、全学的な教学マネジメントのもと、教育成果の検証を含めた内部質保証、国際アドバイザーによる外部評価等を実施する。大学院課程では、第3期中期目標期間中に、教育学研究科および工学研究科において、機能強化のための改組と質の高い学位プログラム構築を行う。	(1)教育課程における体系的性と国際通用性を確保し、その質を保証するため、前年度に整備した教育の内部質保証体制の下で、内部質保証に係る基本方針及び自己点検・評価等の実施手順を定めるとともに、教育効果の検証・評価を行う。また、前年度に実施した国際アドバイザーによる外部評価の成果をもとに教育の実施体制等の改革・改善を進める。 (2)教育の内部質保証を図るために前年度に再整備した三つのポリシーに基づき、各教育課程の体系的や国際通用性、授業科目の目標、科目配置、科目間連携等の妥当性を検証し、必要に応じ見直しを行う。 (3)前年度に整備した全学共通の大学院の三つのポリシーを踏まえ、教育の内部質保証を図るため、各研究科の三つのポリシーの見直しを行う。
		【1-2】 高度専門職業人として必要な知識・技能および課題探求能力などをより確実に修得させるため、教育方法が教育課程・科目の性質や目標に照らして十分な学習効果をもたらすものであるか随時検証し、より高い学習効果が期待できる方策を積極的に策定・導入する。特に、能動的学習(アクティブ・ラーニング)を取り入れた科目の割合を第3期中期目標期間中に6割以上にする。また、教員養成においては、プロジェクト型授業を進展させることなどを通して、学校現場においてアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開できる能力を育成する。	(1)教育方法が教育課程や科目の性質・目標に照らして十分な学修効果をもたらしているかを検証し、より教育効果の高い授業方法等の普及を推進する。また、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目の割合が前年度に引き続き全授業科目の6割以上を維持するように、FD等による啓発活動を進める。 (2)高度専門職業人として必要な知識・技能および課題探究能力などの修得状況を全学的に調査・分析する。 (3)教員養成においては、学校現場でアクティブ・ラーニングを活用した授業を展開できる能力を育成するプロジェクト型授業等の導入・実施状況を検証し、必要な改善を進める。
		【1-3】 学生の主体的な学びの確立に向け、修学環境を維持・向上させるとともに、学習管理システムやシラバスの活用、教員による指導の徹底等によって自主的学習活動を一層促し、第3期中期目標期間中に、学生の授業外学修時間を、現状の1.5倍以上に向上させる。また、学士課程では米国型 Grade Point Average (GPA) 制度(平成29年度までに導入)とともに、多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン(アセスメント・ポリシー)を整備し、国際通用性のある厳格な成績評価を行う。	(1)授業外学修時間が第2期中期目標期間末の1.5倍以上となるように、自主学修を促進する授業方法、履修指導、シラバス等を充実させるとともに、学生生活実態調査結果の検証結果を踏まえ、修学環境の改善・向上に向けた取組を行う。 (2)国際地域学部が実施した米国型 GPA 制度等の先進的な取組の導入成果の検証結果に基づき、他学部での試行的実施を検討する。 (3)「多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン」に基づく厳格な成績評価の実施状況及び成果について検証し、必要な改善を進める。
		【1-4】 教員養成に係る学部、教職大学院と附属学園の三位一体改革事業のもと構築した体制を有効に機能させ、附属学園の教員研修学校化促進、学校拠点方式を基軸とする管理職養成教育の実施、教職大学院の取組を複数大学間で連携・協力できる組織の発展的整備や国内外のネットワークの拡大など、教育制度改革を見据えた先進的な教員養成・教師教育を一層推進するモデルを示す。	(1)安定した連合教職大学院の運営を実現すべく下記のことを行う。 ①一元化した連合教職大学院において実践研究を深める。 ②過疎化により教員志望者が減少した若狭地区の教育振興を進めるため、学部入試の地域枠、若狭地区におけるインターンシップとマネジメント研修等を総合的に連結したシステムを検討し、具体的な方策を策定する。 ③現職教員が学校においての実践を継続しつつ、実践の省察・研究・高度化のための学修を進めることを、福井・奈良・岐阜以外においても実現していくために、特に二ノズの高い首都圏・北陸地域に教職大学院の学修拠点を設け、月例カンファレンス等をネットで結び当該の地域での受講を可能とする取り組みを進める。

		中期目標	中期計画	令和2年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	1 教育に関する目標	<p>【1】 地域に根ざす国立大学として、グローバル化社会における地域創生を担う人材の中核の育成拠点となり、高い国際通用性を有する教育課程のもと、地域一体型教育を推進し、ミッションの再定義で掲げた各分野の人材を含め、優れた高度専門職業人を育成する。</p>	<p>【1-4】 教員養成に係る学部、教職大学院と附属学園の三位一体改革事業のもと構築した体制を有効に機能させ、附属学園の教員研修学校化促進、学校拠点方式を基軸とする管理職養成教育の実施、教職大学院の取組を複数大学間で連携・協力できる組織の発展的整備や国内外のネットワークの拡大など、教育制度改革を見据えた先進的な教員養成・教師教育を一層推進するモデルを示す。</p>	<p>(2)附属学園の教育研究機能と教員研修機能を強化するため、義務教育学校における長期的PBLの実施、附属学園でのインクルーシブ教育の推進、附属学園教員の教職大学院入学のための支援を進める。</p> <p>(3)前年度設置した教職員支援機構の福井センターにおいて教員研修を実施する。</p> <p>(4)グローバル化に対応した附属学園及び教職大学院の教育を促進させるため下記の取り組みを実施する。 ①附属学園における海外との生徒交流促進とOECDイノベーションスクールとしての活動強化 ②附属学園内に設置した国際教職開発センターにおいて、エジプト日本教育パートナーシップに基づく現職教員研修や教職員支援機構と協働したタイ管理職研修、JICAのアフリカ現職教員研修等を実施する。</p>
	(2) 教育の実施体制等に関する目標		<p>【1-5】 子どものこころの発達研究センターと教職大学院および教育学部は、子どものこころの発達に関する医教連携の教育研究体制を構築し、本学で蓄積中の先端的脳科学・精神医学および先駆的教師教育研究の知見を活かし、発達障害についての教員養成カリキュラムの改善や、附属学園における医教協働による子ども支援体制の整備、いじめ対策等生徒指導推進事業の推進、インクルーシブ教育の向上を図るための養護教諭研修システムの先進的モデル提示を行う。</p>	<p>(1)これまでの経過を引継ぎ、教育学部のコア科目である不登校・発達障害児支援授業（ライフパートナー事業）に子どものこころの発達研究センター教員が参加し、講義及び学生指導を行う。とりわけ、附属学園に出向く学生を対象に指導を行う。</p> <p>(2)附属学園に設置した相談室を機能強化し、学部・大学院・附属学園・子どものこころの発達研究センターが協働して発達障害児の支援を行う。</p>
<p>【1-6】 国際地域学部を中心に、地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材を育成するため、これまでの「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」、「地（知）の拠点整備事業」での実績を活かし、地域の企業や自治体の協力を得て行う課題探求プロジェクトを中心とした探求型能動的学修や、海外留学とそれに向け徹底的に英語を学ぶ教育課程を編成し、国際水準での教育を実施する。さらに、その成果を検証しつつ、他部局へ随時適用する。</p>		<p>(1)大学の国際交流戦略に沿って、海外協定校との連携強化を進める。</p> <p>(2)国際地域学部における先進的取組（GPAに基づく米国型13段階評価、海外留学と1年次の英語集中履修、学外の組織と連携した探求型能動的学修など）の他部局における適用状況及びその成果を引き続き検証する。</p>		
<p>【1-7】 教師、医療人、技術者等の社会人の学び直しを支援するため、学びやすい教育システム等を整備し、第2期中期目標期間末と比較して、社会人の学びに対応したプログラムの科目数や受講者数などを増加させる。</p>	<p>(1)社会人の学び直しを支援するためのプログラムを引き続き実施し、さらに、プログラムの改善に資するよう、その実施状況を調査・分析するとともに、受講者の満足度および社会のニーズを検証する。</p>			
<p>【2】 グローバル高度専門職業人および地域活性化の中核となる人材の育成拠点として、教育の国際通用性の確保・向上や地域一体型教育の先導的推進に係る取組みなど、質の高い教育を実現するための教育実施体制を整備し運用する。</p>	<p>【2-1】 質の高い教育を実現するため、平成28年度に再編する教員組織・教育組織分離体制を有効に活用し、全学教育改革推進機構に設けたカリキュラム・授業評価委員会を中心として、カリキュラム・マネジメントを行う。さらに、Institutional Research (IR)機能の活用を含め、教育の質保証システムを整備・運用するとともに、国際アドバイザー等による本学の教育全般の「国際的な水準」の検証を行い、教育の国際通用性や学位の質を保証する。</p>	<p>(1)教育課程における体系性と国際通用性を確保し、その質を保証するため、前年度に整備した教育の内部質保証体制の下で、内部質保証に係る基本方針及び自己点検・評価等の実施手順の策定、教学IRの基盤整備を進めるとともに、教育効果の検証・評価を行う。</p> <p>(2)前年度に実施した国際アドバイザーによる外部評価の成果をもとに教育の実施体制等の改革・改善を進める。</p>		

中期目標		中期計画	令和2年度 年度計画	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	1 教育に関する目標 (2) 教育の実施体制等に関する目標	【2】 グローバル高度専門職業人および地域活性化の中核となる人材の育成拠点として、教育の国際通用性の確保・向上や地域一体型教育の先導的推進に係る取組みなど、質の高い教育を実現するための教育実施体制を整備し運用する。	【2-2】 学生の社会的・職業的自立に向けた教育実施体制整備の一環として、自治体、企業、教育・医療機関等と交流・連携を深め、インターンシップ等に関わる学内組織の整理統合を行うとともに、インターンシップ等も含めた実践的なキャリア教育を行う取組みを一層推進することにより、学外関係者からの「本学卒業（修了）生に対する高い評価」を維持する。このため、学生の就職先関係者や本学既卒者への意見聴取の継続的实施等によって組織的に検証を行う。	(1)キャリアセンターを中心にインターンシップやキャリア教育等の具体的な活動体制を構築する。 (2)インターンシップによるキャリア教育の一環として、インターンシップ向けのガイダンスの充実とインターンシップに積極的な企業による学内合同企業説明会の規模を拡大する。 (3)工学部のインターンシップ（1単位）の2単位化について具体的な検討を行う。 (4)キャリア教育参加学生や学生の就職先関係者からの意見聴取により、キャリアデザイン授業の内容の見直しを行う。
		【2-3】 大学のグローバル化を促進させる教育実施体制整備の一環として、シラバスや履修単位数制限（CAP制）の見直し、ナンバリングや柔軟な学事暦の導入等によって、国際的に通用する教務システムを整備する。特に国際地域学部はこれらの取組みを先導して実施し、その成果を検証しつつ、他部局へ随時適用する。	(1)国際地域学部以外の他部局における国際的に通用する教務システムの適用状況及びその成果を引き続き検証する。	
	(3) 学生への支援に関する目標	【3】 学生と教職員の良好な関係のもと、ステークホルダーの満足度が高い修学支援、生活支援、留学支援等とともに、高い実績を持つ就職支援を推進する。	【3-1】 組織的な連携体制のもと、修学面、生活面、就職面などの総合的できめ細かい学生支援体制を整備・運用し、ステークホルダーの高い満足度を維持する。このため、学生等への意見聴取の継続的実施等によって組織的に検証を行う。特に、就職先から高く評価されている就職支援体制を基盤として、積極的な進路相談や就職支援を一層推進し、概ね96%前後の高い就職率を維持する。	(1)学生支援体制の一層の推進を図るため、「学生生活実態調査（令和元年10月実施）」の検証結果に基づく修学支援環境の改善を引き続き実施する。 (2)就職環境と学生ニーズに即応した就職支援により高い就職率を維持する。さらに、キャリアセンターを中心にキャリア教育を充実する。
		【3-2】 在学生の留学や外国人留学生の受入れを積極的に進めるために、留学の情報提供、修学・生活・就職にわたる総合的できめ細かい支援を行う。そのために、留学関係事務の改善や留学生受入れの入試改革などを行うとともに、留学生用住居を拡大する。	(1)外国人留学生受入れ及び日本人学生の海外派遣プログラムの拡大充実を図り、支援体制の整備を進める。	
(4) 入学者選抜に関する目標	【4】 多様な志願者や社会ニーズ等に適切に対応するとともに、新たな高大接続入試の創出に繋がる高大連携等を推進し、知識・能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する選抜方法により、多様な学生の受入れを進める。	【4-1】 一体的な3ポリシーのもと、達成度テスト（仮称）、国際バカロレア資格等の活用を含め、多様な志願者に対し知識・能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定できる選抜方法を策定し、適宜導入する。さらに、新たな高大連携のあり方およびそこでの学習成果に基づく多様な能力を多面的・総合的に評価する手法の研究開発を行うとともに、それを通して高大接続入試、特に個別選抜の改善に資する。国際地域学部では、高大接続AO入試を平成29年度から実施するとともに、他学部での導入を検討する。	(1)受験生に係る学力の3要素の多面的・総合的な評価に向けて、令和4年度以降の大学入学共通テスト、個別学力検査等、入学者選抜改革に係る選抜方法について継続して検討するとともに、令和4年度入試の実施詳細を取りまとめ予告として公表する。 (2)受験生の多様な能力を多面的・総合的に評価するための手法の開発に向けて、高校生対象の高大連携・課題探求プロジェクトを実施し、前年度に引き続き、その結果について他大学との合同の評価開発研究委員会、地方国立大学共同次世代型入試開発会議を年2回以上開催し検証する。その検証結果に基づき、国際地域学部以外の学部において高大接続型入試を一部導入する。	

中期目標		中期計画	令和2年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	1 教育に関する目標 (4) 入学者選抜に関する目標	【4-2】 志願者・入学者の状況やアドミッション・ポリシーとの整合性、社会ニーズ等を随時点検し、選抜方法や教育課程の継続的改善を行うとともに、必要に応じて入学定員の見直しを行う。さらに課題解決に主体的・協働的に取り組む高大連携の教育を進展させるとともに、初年次教育を含めた高大接続や積極的な入試広報活動等によって、県内出身者を含め、アドミッション・ポリシーに沿った多様な学生を確保する。	(1)アドミッションセンターと学部が連携して、入学者選抜方法別に入学者の成績の追跡調査を実施するなど、アドミッション・ポリシーと入学者の状況との整合性を点検して、選抜方法や募集人員の適切さを検証し、国際地域学部以外の学部の高大接続型入試導入の検討等、引き続き必要な見直しを行う。 (2)多様な学生を確保するため、高校生対象の課題解決に主体的・協働的に取り組む高大連携・課題探求プロジェクトを実施し、参加者の入学後の学習成果を検証するとともに、効果的な入試広報活動を実施する。また、県内出身者の進学増に向けて、関係者からの意見聴取を実施するとともに、「ふくいアカデミックアライアンス (FAA)」を中心に県内の大学と協働する。
	2 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【1】 国際・国内研究拠点の形成を目指し、先端的画像医学研究、遠赤外領域開発・応用研究、原子力安全・危機管理研究、教師教育研究などを学内横断的かつ重点的に推進する。 【1-1】 本邦初の分子イメージング部門を擁し、世界最先端画像医学研究拠点の一つである高エネルギー医学研究センターを中心に、子どものこころの発達研究センター等も参画し、子どものこころの発達研究、脳科学研究等に関する国際・国内共同研究、医工連携研究活動を積極的に実施する。これらにより、生体機能画像研究に関する国際シンポジウム等の開催数、国際・国内共同研究の実施件数、学術誌への英語論文掲載数を第2期中期目標期間より20%以上増加させる。 【1-2】 我が国唯一で世界的にも優れた高出力遠赤外光源ジャイロトロンの研究開発実績を踏まえ、公募型国内共同研究、国際共同研究の実施や国際ワークショップの主催等を通して、新しい学術研究としての遠赤外分光・計測研究、遠赤外領域の先端科学研究および高出力遠赤外技術開発研究を推進し、学術誌への英語論文掲載数を第2期中期目標期間より20%以上増加させる。 【1-3】 「安全と共生」を基本として平成21年4月に設置された附属国際原子力工学研究所を中心に、福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、公募型共同研究等の実施、海外研究機関との研究者の相互派遣、国際ワークショップの開催等を通して、軽水炉および高速炉の安全性向上、原子力防災・危機管理、原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物の減容および毒性の低減等に関する先進的研究を一層推進し、国際・国内共同研究等の実施件数、国際ワークショップ等の開催数、学術誌への英語論文掲載数を第2期中期目標期間より20%以上増加させる。また、論文の被引用数と研究成果に基づく受賞の実績を増加させる。	(1)分子イメージングおよび機能的MRIを応用した画像医学研究を推進し、国際・国内共同研究の実施件数、学術誌への英語論文掲載数を第2期以上に増加させる活動を実施する。 (1)学術誌への英語論文掲載数を第2期以上に増加させるよう、国際・国内共同研究、若手人材育成、学内連携などの取組みを進める。また、国際ワークショップを開催する。 (1)学術誌への英語論文掲載数を第2期以上に増加させるよう、公募型共同研究等の実施、国際ワークショップの開催等により、軽水炉および高速炉の安全性向上、原子力防災、原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物の減容等に関する先進的研究を継続推進する。

		中期目標	中期計画	令和2年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	2 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【1】 国際・国内研究拠点の形成を目指し、先端的画像医学研究、遠赤外領域開発・応用研究、原子力安全・危機管理研究、教師教育研究などを学内横断的かつ重点的に推進する。	【1-4】 教師の学校内における職能成長を支える制度構築が求められる今日、全国に先駆け学校拠点方式の教職大学院を設置した実績を踏まえ、知識基盤社会において求められる主体的・協働的な学びを中心とする学校を実現する力を持った教師を養成することを目指し、全国に前例のない教職大学院と附属学園を一体化した教員研修制度の開発、管理職育成コースの設置、アクティブ・ラーニングを中核とする授業改善の研究開発を推進して、福井県教育委員会と連携協働した研修制度の構築、連携・拠点校の拡大、国内外の教師教育のためのネットワークの構築を実現する。	(1)教師教育におけるリカレント教育をさらに推進するために、福井県内の公立学校の全教員の該当者を対象とする教育職員免許更新制講習の教育総合研究所との協働開催をさらに組織的・質的に高度化する。また、教職大学院学校改革マネジメントコースへの入学に際して教育総合研究所によるマネジメント研修と連動しこの研修への修了と教職大学院相当科目の免許取得プログラムによる事前履修に基づき教職大学院一年履修を可能とするサイクルが本年度から実施段階に入るとともに、特別支援についても特別支援センターの専門研修を踏まえ同様の一年履修モデルの実現を進め、現職教員のリカレント教育を拡充する。 (2)エジプト政府によるエジプトジャパンスクール (EJS) 創出の企図と関わって福井大学において進めているEJSの教員・管理職のための研修を令和2年度には4週間・40名の研修を3サイクル行う(120名)とともにエジプトにおけるフォローアップ研修を行う。JICAによるアフリカ向け授業研究研修を引き続き進めるとともに、新規にJICAの予算による留学生を教職大学院に迎える取り組みも進める。つくば教職院支援機構との協働によるタイの現職教員研修についても引き続き進める。
		【2】 科学技術の発展に寄与する学術研究や地域・社会へ貢献する実践的な研究を推進する。	【2-1】 医学部・同附属病院では、地域の直面する少子高齢化や過疎化に対応するため、がん、発達障害や認知症、アレルギー・免疫疾患等の様々な疾患の克服を目指した先進的研究とともに、新たな医療技術の開発や地域医療の向上を目指した研究を推進し、学術誌への英語論文掲載数や研究成果の具体化件数等を第2期中期目標期間よりも増加させる。特に、がん、脳、アレルギー・免疫の分野では、第2期中期目標期間より20%以上増加させる。	(1)英語論文の学術誌への掲載数等を第2期以上に増加させるよう、がん、発達障害や認知症、アレルギー・免疫疾患等の様々な疾患の克服を目指した先進的研究と、新たな医療技術の開発や地域医療の向上を目指した研究を推進する。
			【2-2】 前身の福井高等工業学校設置から90年以上の間、工学の幅広い分野で研究を遂行し、地域および我が国の産業力強化に貢献してきた歴史を踏まえ、工学分野の研究を強化し、工学研究科が推奨指定している質の高い学術雑誌への論文掲載数を第2期中期目標期間よりも増加させる。特に、ミッションの再定義で重点化した繊維・機能性材料分野では第2期中期目標期間より20%以上増加させる。この目標を達成するために、メリハリのある予算配分や重点研究グループの選定、学科・専攻の枠を超えた人事の実施、研究動向の迅速な把握、定期的な異分野間の交流支援、共同研究の成果発表への投稿料助成等により、工学分野で優れた学術基盤研究・発展研究の推進、重点分野の育成を行う。	(1)工学分野で優れた学術基盤研究と発展研究を推進し、重点研究分野の育成を行うため、①学科と専攻の再編成と教員組織・教育組織の分離に合わせて再設計された工学系部門全体での人事運営、②研究動向把握のための学内共同研究の届出制、成果発表への助成、異分野間の交流支援、を継続する。また、国際原子力工学研究所、遠赤外領域開発研究センター、繊維・マテリアル研究センターと連携して工学系部門の重点研究を推進する。評価指標としている工学研究科が推奨指定している質の高い学術雑誌への論文掲載数をモニタリングして、達成状況を構成員に周知する。
		【3】 社会のニーズを踏まえ、本学の特色を生かした研究成果を社会に還元する。	【3-1】 福井方式として認知された産業活性化活動を進めてきた産学官連携本部を中心に、民間企業や公的試験・研究機関との共同研究育成、知的財産管理、計測技術の提供等による企業支援を統合的に行うための産学官金民の柔軟な枠組みを構築し、地域・社会の発展に資する産業や豊かな暮らしに関わる共同研究およびグローバルに訴求力のある知的財産の継続的創出を推進し、特許活用率および県内企業との共同研究割合を第2期中期目標期間よりも増加させる。	(1)地域ビジョン(福井経済新戦略等)に基づく戦略的研究、持続的な情報提供・協働の「場」づくり、効果的な知財創出・活用、自律型高度産業人材の輩出・定着を担う実践教育プログラム構築・提供等を推進する。

		中期目標	中期計画	令和2年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	2 研究に関する目標 (2) 研究実施体制等に関する目標	【4】 研究活動の高度化および効率化のために、研究の体制および環境を整備する。	【4-1】 国際的な共同研究および研究者交流を推進するとともに、新たな学問領域の創生や社会的な課題解決のために、国、大学、学部などの枠を超えた様々な連携体制を構築し、国際共著論文や国内大学・研究機関共著論文並びに学内学部間の共著論文等の数を第2期中期目標期間よりも増加させる。	(1)国、大学、学部などの枠を超えた様々な連携体制を構築して、その成果を増加させるための支援策を強化する。
			【4-2】 リサーチ・アドミニストレーター等を活用した研究支援体制の高度化、研究マネジメント機能の強化、学内競争的研究経費の確保と戦略的配分、外部研究資金の獲得等により、研究力を強化し、研究活動を効果的・効率的に推進する。	(1)産学官連携・地域イノベーション推進機構の組織的機能拡充を行うとともに、学内競争的研究経費の戦略的配分等による外部研究資金の獲得や研究成果を活用した収入源の多様化等の推進・効果の検証を行い、「知」の創造サイクルを持続的に回すための研究支援体制の高度化および研究マネジメント機能の強化を推進する。
		【5】 研究水準の向上を図るため、適切な評価を実施する。	【5-1】 IRを用いた意思決定支援機能を整備することにより、研究の質・量に関する多面的な評価システムを全学的に充実・強化して、先端的研究や強みとなる研究分野への財政的・人的支援を行うなど、戦略的な研究資源配分を行う。	(1)研究 IR 分析情報を多面的価値観の下で解析し、大学の価値向上につながる特徴ある研究や持続的に強みとなりうる研究分野を抽出、合理的な財政的・人的支援を戦略的に実施する。
	3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	【1】 地域の知の拠点として地域社会との連携を強化し、地域社会を志向した教育・研究を推進し、地域の人材養成と課題解決に寄与する。	【1-1】 自治体および地域産業界との連携を強化するとともに、県内5大学が連携して地域志向教育と特色人材育成を行い、卒業生の地域定着を推進するために、COC 推進機構を中心とする全学的な地域貢献推進体制を平成28年度末までに確立し、ふくいCOC十事業評価委員会などの外部評価委員会とアドバイザーボード等による評価および事業推進委員会による改善を継続的に実行する。	(1)地（知）の拠点大学による地方創生推進事業の機能を継承する、令和元年度に設立した「ふくいアカデミックアライアンス（FAA）」を活用した自治体及び県内高等教育機関との具体的な連携活動を進める。
			【1-2】 地域志向と主体性の育成を重視した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」と連動させた全学的な教育カリキュラム改革を継続し、地域志向・実践系科目数を増加させるとともに、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業参加大学間の地域志向科目の相互開放と単位認定等を拡充し、社会が求める高度専門職業人の養成と、地域への定着を推進し、地域社会の持続的発展に寄与する。また、グローバルサイエンスキャンパス事業の実施やスーパーサイエンスハイスクール並びにスーパーグローバルハイスクール事業への支援、さらには、公開講座の開催や大学開放講義等への協力を通じて、地域の児童・生徒に先進的教育を提供し、次世代を担う人材創出に繋げるとともに、地域住民との協働的学習・活動を通して、地域を支える人材の創出、キャリアアップ学習および生涯学習に積極的に貢献する。	(1)前年度に引き続きすべての学生が地域志向科目を受講できるカリキュラム改革を実施し、地域志向科目を充実させるとともに、全学の定義に沿った能動的学習（アクティブ・ラーニング）の授業内容・授業形態を取り入れた科目を引き続き整備する。 さらに、高大連携授業および公開講座等を通して地域の持続的な発展に貢献できる人材創出につなげる取組みを引き続き実施する。
			【1-3】 教育、研究、診療活動などの成果を広く発信し社会に還元するとともに、地域のニーズと大学のシーズの効果的なマッチングおよび連携・協働による地域の課題解決に向けた取組みを進める。さらに地域の課題として顕在化した「人材育成」「ものづくり」「持続可能な社会・環境づくり」などの重点分野の教育・研究を進展させるとともに、福井大学と地（知）の拠点大学による地方創生推進事業参加大学が連携しそれぞれの強みを活かした特色人材育成と地域の課題解決を図る取組みを拡充し雇用創出と地域創生に貢献する。	(1)大学の活動および成果を引き続き広く社会に発信するとともに、平成25年度採択のCOC 事業で成果の得られた取組を継続する。さらに、平成27年度採択のCOC+で設定した地域志向人材や特色人材の育成について、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の活動機能を継承した、「ふくいアカデミックアライアンス（FAA）」を活用し、県内高等教育機関との連携活動を進める。

	中期目標	中期計画	令和2年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	【2】 地域の教育研究拠点としての機能を強化するため、教育・医療・産業界等との協力関係を戦略的に強化し、地域の教育力向上、健康を守る地域医療の向上並びに産業の発展に繋がるイノベーション創出を積極的に推進し、地域・社会の持続的発展に貢献する。	【2-1】 三位一体改革により、知識基盤社会における先導的な教師教育モデルを提示し、実施中の拠点校方式による教師教育をさらに発展させることと併せ、福井県全8,000人の教員の資質向上など、地域の教育力向上に貢献する。そのため、第3期中期目標期間中に、教員養成系の教員のうち、学校現場で指導経験のある教員を30%以上、実践的活動に関わる教員を60%以上確保し、地域の学校教育における実践的指導力の更なる向上を図る。学校教育課程においては、教員養成機能を重視した組織改革を進め、第3期中期目標期間中も引き続き教員就職率70%以上を維持することで、福井県における義務教育教員の占有率55%以上を目指し、教職大学院の課程においては、現職教員を除く修了生の教員就職率概ね100%を維持する。	(1)教員免許更新講習や研修等への参画を通して、現職教員の資質向上に貢献する。また、教育学部の教員養成機能に関する課題の改善をさらに進める。 (2)教員就職率・採用率等の評価指標を達成するよう、情報収集による現状把握とともに支援体制を引き続き検討し、改善する。
		【2-2】 人口減少、高齢化の進む地域社会における医師・看護師を中心とする多職種連携による医療の教育・実践の推進により、生涯学習に参加する多職種の医療人を増加させ、地域の自治体や住民に関連した取組みを20%増とし、自治体の各種医療審議会などへの教職員の参加実績を引き続き高水準に維持する。さらに、ICTネットワークを用いた地域医療支援のモデルシステムを構築し、その利用を増加させる。加えて関連病院長会議のメンバーである県内基幹病院を中心に地域医療強化のための連携を推進するとともに、地域医療の向上に貢献する。	(1)地域医療の向上に貢献するため、卒前IPEとして医看合同演習6コマ、医看合同実習1週間の実施、多職種連携による医療の教育・実践プログラムを年6回以上実施する。また、県内の地方自治体（永平寺町、高浜町など）や住民に関連したこれまでの取組状況を検証するとともに、地域包括ケアシステムの構築に資するため、住民もしくは行政主導の健康教室や健康マイスター養成講座を4回以上開催するとともに、福井県や県下自治体が開催する各種医療審議会に2か所以上参画する。さらに、ICTなどを用いた複数の地域医療支援システムとして「クラウド型救急医療連携システム」と「高齢者ICT見守りシステム」の実証試験を各1回以上実施する。加えて、県内基幹病院との連携強化策として「ふくいメディカルネット」のテレビ会議システムを利用した退院前カンファレンスを2例以上実施する。
		【2-3】 地域産業戦略と連携した共同研究を「産学官金」連携により推進する体制を平成29年度末までに構築し、研究者情報や研究成果情報を広く社会に発信する。さらに、知財を含む様々な情報を地域でオープンに共有し、多様性を確保して対話を促進することにより、“産”の市場指向力と“学官”の基盤的研究能力、“金”のプロモート能力を融合したニース駆動型地域イノベーションを創出、推進する仕組みを構築し、持続的な技術移転や共同研究成果の創出に繋げ、活力ある地域社会の形成に貢献する。	(1)地域イノベーション戦略と連携した共同研究を「産学官金」連携により推進する体制について、地域創生推進や産業化研究特区活動との密接な連携のもと充実を図り、個別の共同研究実施に加えて、地域企業を巻き込んだプロジェクト研究の企画・実施、成果の活用、新事業の創出、非ものづくり企業を含む地域企業群の活性化、幅広い年代に対する持続的な高度産業人材育成等を推進する。
		【2-4】 地域経済の停滞やコミュニティの希薄化、また企業や地域社会のグローバル化等から生ずる諸課題に対し、地域の行政や企業等と連携して、その解決の方向性を探り地域創生の展望を示すことのできる総合的・学際的な研究を推進するとともに、地域創生の核となる人材を育成するための重要なカリキュラムとして、地域と連携した課題解決型能動的学習を拡充する。国際地域学部では平成28年度に地域連携協議会を設置しアドバイザーボードとして機能させるとともに、第3期中期目標期間を通じて全学的に自治体や企業、学校、諸団体との教育・研究の連携を推進し、連携授業および共同研究の連携先数を増加させる。	(1)4年間の課題探求プロジェクトの実績について、地域連携協議会による事後評価とそれをふまえた取組みやカリキュラムの点検・評価を行う。

中期目標		中期計画	令和2年度 年度計画
I 4 その 他の 目標 (1) グ ロー バ ル 化 に 関 す る 目 標 I 大 学 の 教 育 研 究 等 の 質 の 向 上 に 関 す る 目 標	【1】 国際通用性の高い世界に開かれた大学に改革し、世界で活躍できる高度専門職業人を育成する。	【1-1】 戦略的な海外協定校の開拓および留学生同窓会組織との連携の拡大を推進し、国際交流ネットワークを積極的に拡大して、海外協定校数を第2期中期目標期間末と比較して20%増加させる。	(1)大学の国際交流戦略を実現するために、各学部・関係部局における実施計画に従って、関係組織が緊密に連携し、海外協定校及び留学生同窓会組織との連携強化を進める。
		【1-2】 学生の国際交流を一層盛んにするために、国際地域学部を中心として、外国人留学生受入れおよび日本人学生の海外派遣プログラムの一層の充実、支援体制の整備、ナンバリングなど留学生に役立つ教務体制の構築、ダブル・ディグリー制等を目指したジョイントプログラム制度の構築と拡充、外国語による情報発信の強化を推進し、全学として受入外国人留学生数と海外派遣日本人学生数を、第2期中期目標期間末と比較して、それぞれ15%増加させる。	(1)外国人留学生受入れ及び日本人学生の海外派遣プログラムの拡大と充実、支援体制の整備、留学生に役立つ教務体制の整備を行う。外国語による情報発信等を進めるべく、本学の英語版ホームページに英文パンフレットの情報を反映させるなどの手段により、国際交流・留学関連情報を追加・充実させる。
		【1-3】 教職員の国際通用性を高めるために、年俸制やクロス・アポイントメント制度などの柔軟な人事制度を活用した教員採用、語学力を重視した職員採用、現職の教職員のグローバル活動の活発化を推進し、教員のグローバル化活動数（サバティカル制度等を活用した海外機関での研究活動、海外機関へのベンチマーキング視察、国際会議での発表など）を第2期中期目標期間末と比較して20%増加させる。	(1)国際公募など多様な採用手段により、国際通用性の高い教職員の雇用に引き続き取り組む。また、現職教員のグローバル化活動参画への意識を高めるために構築した「グローバル化活動参画」の仕組みを活用し、各学部において、令和2年度に強化するグローバル化活動を定めてその活動を重点的に支援する。
		【1-4】 単独の大学では提供困難であった学部から大学院までの一貫した原子力人材育成プログラムを、県内原子力関連機関および中京・関西圏にある大学からの講師派遣などの相互協力により平成31年度までに構築し、さらに大学院では、留学生および外国人研修生にも対応した、英語で提供する原子力人材育成国際プログラムを確立し、本学の重点分野である原子力安全工学分野において、世界で活躍する高度専門職業人を育成する。	(1)学部から大学院までの一貫した原子力人材育成プログラムや、大学院の留学生および外国人研修生にも対応した原子力人材育成国際プログラムカリキュラムを継続するとともに、外部の教育研究機関と連携して、国内外の学生に英語による講義を引き続き実施する。また、国際交流を活発にするため、連携先の調査と協定に向けた協議を引き続き実施する。
	【2】 地域のグローバル化を牽引する核となる大学になる。	【2-1】 教育委員会との連携により県内の小中高の一貫した英語教育の改善、スーパーグローバルハイスクール事業への協力・グローバルサイエンスキャンパス事業の実施、留学生の地域交流活動数の増加（第2期中期目標期間末と比較して20%増）、さらに、グローバル化社会における学び直しの場の創出と提供を実施して、地域の学校およびコミュニティのグローバル化に貢献する。	(1)教育委員会との連携による地域の英語教員の専門性向上のための取組みを行う。また、地域イベントへの留学生の派遣等、地域の企業で働く外国人の日本語教育サポーターの養成講座、学校及びコミュニティのグローバル化に貢献する活動を実施する。
		【2-2】 海外拠点を持つ地元企業と連携した日本人学生の東南アジア・東アジア諸国へのインターンシップや、外国人留学生と地元企業とを早期にマッチングさせるなど留学生を就職や奨学金の面で支援する人材育成プログラムの構築と実施を推進して、グローバル化の進む地元産業の一層の発展に貢献する。	(1)日本人学生のための海外インターンシップの充実に向けて、東南アジアに進出している地元企業での海外インターンシップ・プログラムの構築を引き続き進める。また、海外企業との連携による技術者教育プログラムの構築のための計画に従って、プログラムを実施する。

		中期目標	中期計画	令和2年度 年度計画
I 大学 の 教 育 研 究 等 の 質 の 向 上 に 関 す る 目 標	4 そ の 他 の 目 標 (2) 附 属 病 院 に 関 す る 目 標	○教育・研究面 【1】 地域医療や先端的医療を担う医療人を養成するとともに、新たな治療薬や医療技術の研究開発を進めることにより社会に貢献する。	○教育・研究面 【1-1】 医療人の高度かつ専門的な能力向上を図るため、福井メディカルシミュレーションセンターで福井県内・福井大学の医療従事者を対象としたシミュレーター臨床教育を展開し、シミュレーターを活用した臨床研修を年30回以上実施する。併せて、卒前教育・卒後教育を一体化し、臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた教育・研修プログラムの実施を年3回以上に増加させる。	(1)地域の医療人及び医学生から研修医を対象に、シミュレーターを活用した臨床研修を年30回以上実施する。併せて、卒前卒後教育のシームレスな連携に向けての臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた教育・研修プログラムを年3回以上実施する。
			【1-2】 新たな治療薬や医療技術の研究開発を進めるために、治験・先進医療を含む臨床研究全般に対する継続的な支援を行う。また、質の高い医学研究を推進するため、電子申請システムの導入により迅速な申請手続きを実現し、さらに、侵襲のある介入研究に対しては、臨床研究に関するモニタリング講習会の年2回以上実施などを含め、モニタリング機能の強化を図り信頼性を確保する。	(1)特定臨床研究を推進・支援するため、臨床研究審査委員会を年12回以上開催する。また、医学研究の理解及びモニタリングの的確な実施に向け、他機関と連携した臨床研究講習会を年8回以上開催する。
		○診療面 【2】 地域の医療需要や社会的要請の強い医療分野の充実を図り、高品質で高い安全性を有する医療を提供する。	○診療面 【2-1】 病院再整備において平成30年度までに患者総合支援センターの設置や中央採血室・処置室ゾーンの集約化等を図るとともに、最先端の医療機器・設備導入や体制の整備を計画的に実施することにより診療機能の向上を図る。また、地域の医療需要の分析を進め、県との連携を強化しつつ、がん診療および大規模災害対応等の社会的要請の強い分野における高度な医療を提供する。	(1)地域との連携を深めるとともに、DMAT 3チーム維持に向けた隊員養成研修等への3名派遣、がん診療に関する知識向上を目的とした研修会等の年2回開催など、社会的要請の強い分野での医療提供体制を強化する。
			【2-2】 安心して信頼できる快適な診療を実現するため、医療安全・感染対策において院内の体制強化を継続的に進めるとともに、県内医療機関等との相互支援体制を強化する。また、患者アンケート等の実施によりニーズを把握し、患者総合支援センターを中心としてサービスを向上させる。	(1)標準化した各種説明同意書の検証を継続する。 (2)院内の医療安全及び感染対策に関する研修会等を開催し、受講率100%を継続する。 (3)オカレンス情報について、さらなる職員の意識向上を図るため、リスクマネージャーから各部署への周知を徹底する。 (4)医療安全における連携及び感染対策における相互支援を強化するため、県内医療機関等との意見交換を年2回開催する。 (5)患者サービスのさらなる向上を図るため、患者相談検討会を毎週開催し、患者の声等に対する対応・改善策等を検討し実施する。また、患者満足度調査を11月に実施する。
		○運営面 【3】 堅固な経営基盤を構築するため、環境の整備・経営改善を推進するとともに、県内における唯一の特定機能病院として高度急性期医療機能の強化を図る。	○運営面 【3-1】 病院長のリーダーシップのもと、中長期的な収支シミュレーションや病院再整備計画等を勘案した病院運営を推進し、地域医療の中核を担う特定機能病院としての機能を強化する。	(1)病院長のリーダーシップのもと、中長期的な収支シミュレーションや費用対効果等を踏まえた医療従事者の人員計画及び病院運営に関する事項等を迅速に検討・実施する。
			【3-2】 病院の管理運営、医療機能および環境対策を、ISO9001の品質マネジメントシステムに基づいた内部評価・外部評価のPDCAサイクルにより継続的に検討し改善を進めるとともに、ISO認証を継続する。	(1)ISO9001:2015の要求事項に基づき、病院機能・質を維持し、年2回のサーベイランス(継続)審査を受審し、認証を継続する。また、構成員を対象とした教育訓練講演会の実施及び内部監査員を養成し、210名以上の登録を維持する。

		中期目標	中期計画	令和2年度 年度計画
I 大学 の 教育 研究 等 の 質 の 向 上 に 関 す る 目 標	4 そ の 他 の 目 標	(2) 附 属 病 院 に 関 す る 目 標	○運営面 【3】 堅固な経営基盤を構築するため、環境の整備・経営改善を推進するとともに、県内における唯一の特定機能病院として高度急性期医療機能の強化を図る。	(1)県・近隣自治体が開催する地域医療関連会議等へ積極的に参加するとともに、看護師・社会福祉士等が県内20以上の医療機関等へ赴き、地域医療連携担当者との連携強化を図り、入退院支援加算1の算定件数において月200件以上を目指す。また、紹介率・逆紹介率の向上を図るため、職員が県内及び近隣県の医療機関へ訪問し、ニーズや機能を把握する。
	(3) 附 属 学 校 に 関 す る 目 標	【1】 三位一体改革のもと学部・教職大学院・附属学園の協働体制を推進し、学校教育の今日的課題を解決する地域に開かれた研究開発校として、その機能を強化する。また、教育基本法に謳われている「人格の完成」という理念を踏まえ、教師教育における「学び続ける教員像」を実現すべく、県教育委員会等との連携・協働を通じ、「チーム学校」を具現化する教員研修学校として、その役割を果たす。	【3-3】 地域の医療需要や医療動向等の分析を進め、県の地域医療構想に積極的に関わることに より県と連携して地域医療に取り組み、また、医療機関や近隣自治体に向けて診療実績等の病院機能の情報発信を積極的に行って地域の医療機関との連携を強め、高度急性期医療機能を強化する。 【3-4】 月次損益、診療科別目標値達成状況等の経営状況をタイムリーに把握し、増収に向けた戦略を策定・実施し、また、診療経費等に関する分析を行い、経費削減に向けた改善策を実施することにより、安定的な病院経営を可能とする。	(1)診療科別目標値を設定し、達成状況を毎月診療科に報告することにより、目標達成に向けて月次損益を活用した経営改善のPDCAサイクルを継続する。また、経営データ等の分析を行い、後発医薬品数量シェア85%以上を維持するなど、増収・経費削減策を実施する。
			【1-1】 少子化に伴う学校の統廃合が大きな課題となってきた中、附属学園では、小中一貫校の設置を目指し、小学校と中学校の効果的な機能連携と教育課程の開発を進め、平成29年度に小中学校を統合し義務教育学校を創設するとともに、保護者のニーズに対応するため、附属幼稚園における延長保育や減員を生じた際には附属小学校における中途入学試験を実施する。また、アクティブ・ラーニング等の学習方法の積極的な導入や、チーム学校としての「学び合うコミュニティ」の形成を通して、知識基盤社会における学力形成を進め、加えて、その成果を公開研究会および刊行物等を通して公表するとともに、教職大学院における教育活動に還元する。	(1)前年度に引き続き、前期課程と後期課程の総合的な学習において、学び方や教科の学びを最大限に活用した社会に開かれたテーマでのプロジェクト学習（PBL）を実施し、成果物を公表する。 (2)前年度に引き続き、第5・6・7学年を中心に前後期課程の教員による「縦持ち授業」を継続するとともにその効果について検証する。 (3)インクルーシブ教育を推進するため、附属3校園、教職大学院、子どものこころの発達研究センターからなる教育相談室運営を継続するとともにライフパートナー事業との接続を実施する。
			【1-2】 授業・カリキュラムの開発研究に加え、6・3・3制の見直しに資する効果的な校種の在り方に関する教育研究も可能にするため、附属4校園の企画運営を一本化し、大学院・学部との連携・協働を行い、三位一体改革をさらに推進する。また、併設の教職大学院と一体になって、教育実習生・インターン生・現職教員院生・学校ボランティア等の教育活動を支援するとともに、これら活動の中核的な役割を担う研究実践者教員を4名以上に増加し、理論と実践との往還の取組みを一層進め、附属学園の研究開発校並びに教員研修機能校としての機能を強化する。	(1)附属学校と教職大学院を併任する教員5名を継続して雇用する。 (2)義務教育学校に附属特別支援学校・子どものこころの発達研究センターおよび教職大学院の共同により、教育相談室を運営し、発達障害等の子どもと保護者と教員の支援活動を実施する。また、同教育相談室とライフパートナー事業およびスクールカウンセラーを接続させた取り組みを進める。 (3)教育実習の事前・事後学習に加えた学生の学校支援活動を継続して実施し、大学と連携した学校支援体制を維持する。

		中期目標	中期計画	令和2年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	4 その他の目標 (3) 附属学校に関する目標	【1】 三位一体改革のもと学部・教職大学院・附属学園の協働体制を推進し、学校教育の今日的課題を解決する地域に開かれた研究開発校として、その機能を強化する。また、教育基本法に謳われている「人格の完成」という理念を踏まえ、教師教育における「学び続ける教員像」を実現すべく、県教育委員会等との連携・協働を通じ、「チーム学校」を具現化する教員研修学校として、その役割を果たす。	【1-3】 附属学園は、地域に開かれた運営体制を整備するために保護者や地域の方が参加する地域運営協議会（仮称）を設置する。また、県教育委員会との連携・協働を実現して、教師教育の質の更なる向上と県下の教員の資質向上を実現するために教師教育連絡会（仮称）を設置するとともに、附属学園の教員研修学校としての機能を高めるため、教員の適正期間（10年未満）での異動を促進させるとともに、附属学園内の教員異動を実現させる。さらに、放課後就学児童クラブ等の就学環境の整備を行う。	(1)義務教育学校として9年間のカリキュラム・マネジメントを継続して実施し、研究成果を公開研究会で公表するとともに、カリキュラム接続に関する関係者の意見を聴取して改善する。 (2)引き続き、附属学園教員の教職大学院への入学を積極的に進め、附属学校の教員研修機能を強化する。 (3)学習環境の整備のため、幼稚園の延長保育の内容について関係者の意見を聴取し改善する。学校園の行事の一元化や合理化について検討し、引き続き働き方改革を進める。 (4)義務教育学校および幼稚園の発達障害等の幼児児童生徒を支援すべく、医教連携を進めるとともに特別支援学校のセンター的機能を強化し、教育相談室の効果的な運営を進める。 (5)前期課程への教科担任制の導入の効果について検証を行うとともに必要に応じて改善する。また、教職大学院と連携して引き続き海外の現職教員の研修受け入れ、かつ、附属学園の教育のグローバル化を推進する。
	II 業務運営の改善及び効率化に関する目標	1 組織運営の改善に関する目標	【1】 本学の諸機能を強化するため、ガバナンス機能の強化、人事・給与制度の弾力化、学内資源の戦略的配分等を推進する。	【1-1】 学長のリーダーシップのもと、本学の教育・研究・医療・社会貢献等の機能を強化できるようガバナンス体制の点検、見直しを継続的に行うとともに、IR体制を強化し、財務データの分析等により、戦略的・効果的な資源配分を行う。
			【1-2】 女性、若手、外国人・国際経験のある教員を積極的に登用し、教育研究の活性化を図る。また、構築した年俸制適用教員に係る業績評価等について検証するとともに、年俸制およびクロス・アポイントメント制度などの混合給与を促進する。なお、若手教員については、引き続き若手教員の雇用に関する計画に基づき、雇用拡大を推進し、若手教員の割合を平成32年度末までに医学部においては16%以上、工学研究科においては14%以上にそれぞれ向上させる。また、女性の管理職等の割合を平成33年4月1日までに役員11.1%に、管理職10.9%以上に向上させる。	(1)新年俸制給与制度を活用し、人事・給与制度の弾力化を推進する。他機関での勤務経験のある研究者の採用およびクロス・アポイントメント制度による雇用を拡充する。 (2)若手教員の在職割合について、引き続き目標値を上回るように若手教員の採用を行う。 (3)女性の管理職の割合について、目標値を維持または上回るように、女性管理職の登用を行う。
	2 教育研究組織の見直しに関する目標	【2】 本学の機能強化に繋がる教育研究組織の見直しを全学的視点から戦略的に推進する。	【2-1】 全学の機能強化や各分野のミッション等を踏まえ、教育研究等組織の見直しを行う。このうち、学部においては、全学的な視点から、第3期中期目標期間当初に地域創生に資する国際地域学部を創設する。大学院においては、平成32年度末までに教育学研究科を教職大学院に一本化し、実践型教員養成機能への質的転換を推進するとともに、工学研究科博士前期課程を改組し、学部一修士一貫教育を意識した教育課程を構築する。	(1)学年進行完了及び改組に伴う機能強化を更に進めるとともに、特に大学院においては全学的視点での連携体制構築を進める。

中期目標		中期計画	令和2年度 年度計画	
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標	3 事務等の効率化・合理化に関する目標	【3】 事務局改革と人づくりを進め、事務局機能を強化する。	【3-1】 第2期中期目標期間に導入した経営品質活動の取組みについて、平成28年度に検証、31年度までに改善・改革を実施し、自主的・自律的な改善・改革活動に継続的に取り組む事務局づくりを推進する。	(1)改善結果を踏まえて、引き続き効率的な事務局づくりを推進する。
			【3-2】 事務局職員の職務能力の開発・向上に引き続き取り組むとともに、高度な専門性を有する多様な人材の確保やグローバル化に対応できる職員を育成するために、隔年毎に、職階別研修（係長、中堅職員、契約・パート）と職務における専門能力の向上のためのスキル別研修を実施する。	(1)人材育成方針に則した各種研修を実施する。各研修終了後は、受講者からのアンケート結果を検証し、改善点等について以後の研修に反映させる。
III 財務内容の改善に関する目標	1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標	【4】 自己収入を増加させ安定的な大学運営を推進する。	【4-1】 教育研究診療活動等の充実・強化のため、必要な組織・体制の見直しを行い、自己収入を増加させて安定的な大学運営を推進する。特に、多様なステークホルダーを募金対象とする「福井大学基金」については、募金活動に関する取組みの強化を図り、寄附金を着実に増加させる。	(1)研究・基金・病院運営等のそれぞれの立場から、外部資金および寄附金の獲得、自己収入の増加に向けて必要な戦略を策定し実施する。また、実績の検証と見直しを行い、新たな取組につなげる。
		2 経費の抑制に関する目標	【5】 効率的な法人運営を行うため、人件費改革や管理的経費等の削減により経費の抑制を推進する。	【5-1】 IR機能を強化して、財務情報を戦略的に分析し、経費を抑制するとともに経費抑制のための業務改善に取り組む。また、エネルギー経費や施設・設備の更新経費抑制に向けた戦略を策定し、実施する。
3 資産の運用管理の改善に関する目標	【6】 教育研究等の質の向上等のため、流動資産および固定資産の有効活用を推進する。	【6-1】 資金（運営費交付金、授業料等自己収入、産学連携等研究費、受託事業費、寄附金における資金）の運用計画に基づき、資金を元本割れないよう安全かつより利息の高い運用商品や金融機関を選択し、運用する。	【6-2】 全学的に施設の有効な活用を促進し、計画的な維持管理の継続的な点検・見直しを行い、教育・研究の環境改善等を行うとともに、大学が保有する固定資産（施設等）を教育研究に支障のない範囲で学外者に有償で貸付ける等の有効活用を行い、自己収入の増加に繋げる。	(1)自己収入の増加を図るため、安全性に留意しつつ、より利息の高い運用商品・金融機関について特に高利率で安全性の高い電力債等の購入を推進する。 (1)学長のリーダーシップ等により、次の取組みを行う。 ・既存施設の利用状況調査とともにスペースチャージ等によるスペース等の有効活用を行う。 ・省エネルギーを考慮した維持管理を踏まえ、継続的な改修を行う。 (2)学内外に対して、機器の利用について、ホームページ等での最新情報を充実するとともに、共用機器の更なる有効活用について検討し、自己収入増加を目標に取組みを実施する。

	中期目標	中期計画	令和2年度 年度計画	
IV自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	1 評価の充実に関する目標	<p>【7】 教育研究等活動の活性化に資する適切な評価制度の構築を推進する。</p>	<p>【7-1】 教育研究等活動の更なる活性化や大学運営の改善に資するため、平成28年度末までに全学的にIR機能を整備し、業務の分析・評価体制を充実・強化する。さらに、分析結果を基にした資源配分を行う。</p>	<p>(1)教育研究等活動の更なる活性化を推進するため、IR機能の活用により、大学の諸活動の分析結果を検証し、効果的な資源配分を行う。</p>
	2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標	<p>【8】 国立大学法人として、教育研究等の成果や大学運営の状況を積極的に社会に発信する。</p>	<p>【7-2】 教育研究等の活性化に資するよう教職員の評価制度に基づく評価結果や優れた業績を人事評価上の処遇へ反映させるなど、一層の適正化を進める。</p> <p>【8-1】 本学の教育研究等活動の状況や地域における役割等について、大学ポータル等を活用し積極的に社会に情報発信するとともに、外国語によるホームページの充実等により国際的な広報活動を展開する。</p>	<p>(1)新たな教員活動状況評価を実施し、優れた活動状況の者には処遇へ反映させる。事務局職員に係る職務評価制度について改善を反映させる。</p> <p>(1)入試広報、国際広報、研究支援、学外連携を所掌する部署との連携を強化し、情報の共有化と相互活用を推進し、より効果的な情報発信を行う。</p>
Vその他業務運営に関する重要目標	1 施設設備の整備・活用等に関する目標	<p>【9】 施設設備面のマネジメントを強化し、教育研究等環境の改善充実を推進する。</p>	<p>【9-1】 教育研究等の環境改善を推進するため、キャンパスマスタープランについて、随時学内委員会で検討を行い、必要に応じ修正する。既存施設の状況については、施設整備計画を基に、毎年度点検・見直しを行うことで、省エネルギーを含めた維持管理および施設整備を推進する。また、既存施設の有効利用を進めるため、学長のリーダーシップ等により、スペースチャージ制度によるスペースの確保と再配分を一層推進し、教育研究活動の活性化を図る。</p>	<p>(1)学長のリーダーシップ等により、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスマスタープラン2018及びインフラ長寿化計画（個別施設計画）に基づき計画的な施設等の整備・活用及び老朽化対策を行う。 ・既存施設の利用状況調査とともにスペースチャージ等によるスペース等の有効活用を行う。 ・省エネルギーを考慮した維持管理を踏まえ、継続的な改修を行う。
	2 安全管理に関する目標	<p>【10】 学生および教職員の安全管理を強化するための取組みを推進する。</p>	<p>【10-1】 学生の修学環境について、定期的な点検を行い必要な改善を実施するとともに、教職員相互による安全管理に関する自主的な点検・改善を推進し、教職員の安全管理に関する意識向上を図ることにより、法定の巡回点検による改善点の指摘事項を減少させる。</p>	<p>(1)各キャンパスの講義室や課外活動施設など修学環境の定期的な点検の実施、危機管理体制の点検等を行い、必要な改善を実施する。</p> <p>(2)週1回の法定の巡回点検及び本学が自主的に行う安全管理に関する点検活動を引き続き実施する。あわせてこれまでの取組みをふまえて職場環境の改善と検証を行い、教職員全体のさらなる安全管理に関する意識向上に必要な取組みを計画、実施する。</p>
	3 法令遵守に関する目標	<p>【11】 法令遵守等を徹底するとともに、危機管理機能の強化を推進する。</p>	<p>【11-1】 監事の権限強化に伴い、サポート体制を充実させる。さらに、法令遵守（コンプライアンス）並びに公的研究費の不正使用防止のための教育や研究活動の不正行為防止のための研究倫理教育を着実に進め、教職員の受講状況や理解度を把握し、教育の受講状況を部局ごとに公表するなど、組織的に浸透させる。また、危機管理体制の強化のため、経営上のリスクマネジメントの観点から、定期的・継続的な点検を行う。</p> <p>【11-2】 情報セキュリティの維持と強化に向け、利用者の意識向上と情報セキュリティ体制の充実強化を行う。</p>	<p>(1)前年度に引き続き、法令遵守（コンプライアンス）並びに公的研究費や研究活動の不正行為防止のための教育を着実に進め、受講状況を把握し職員の受講率を向上させるとともに、理解度の水準を維持する。また、優先して組織的に取り組むべきリスクとした、災害発生時の組織的な安否確認について、今後、定期的に学生を含めた訓練を実施し、導入した全学的なシステムが問題なく運用できているか点検、確認を行う。</p> <p>(2)監事の権限強化に伴うサポート体制を継続的に検証し、必要に応じ検証結果を基にサポート体制に反映し充実させる。</p> <p>(1)本学のサイバーセキュリティ対策等基本計画（R1-R3）に沿った事項の実施に向け、内容を検討、調整し、情報セキュリティの維持と強化、利用者の意識向上、体制の充実化を行う。</p>

令和2年8月発行

福井大学経営企画部経営戦略課

〒910-8507 福井県福井市文京3丁目9-1